福知山公立大学
The University of Fukuchiyama

【調査研究報告書】

京都府宮津市における観光関連産業の規模・構造に関する調査研究

2022 年 2 月

福知山公立大学地域経営学部助教

佐藤　充

目　次

１　本調査研究の枠組み

２　宮津市経済の概況

３　宮津市の地域経済循環構造分析

４　観光消費の動向と経済波及効果の推計

５　観光関連事業者の動向と観光 GDP の推計

６　地元農産物の取扱状況

1　本調査研究の枠組み

1　本調査研究の目的

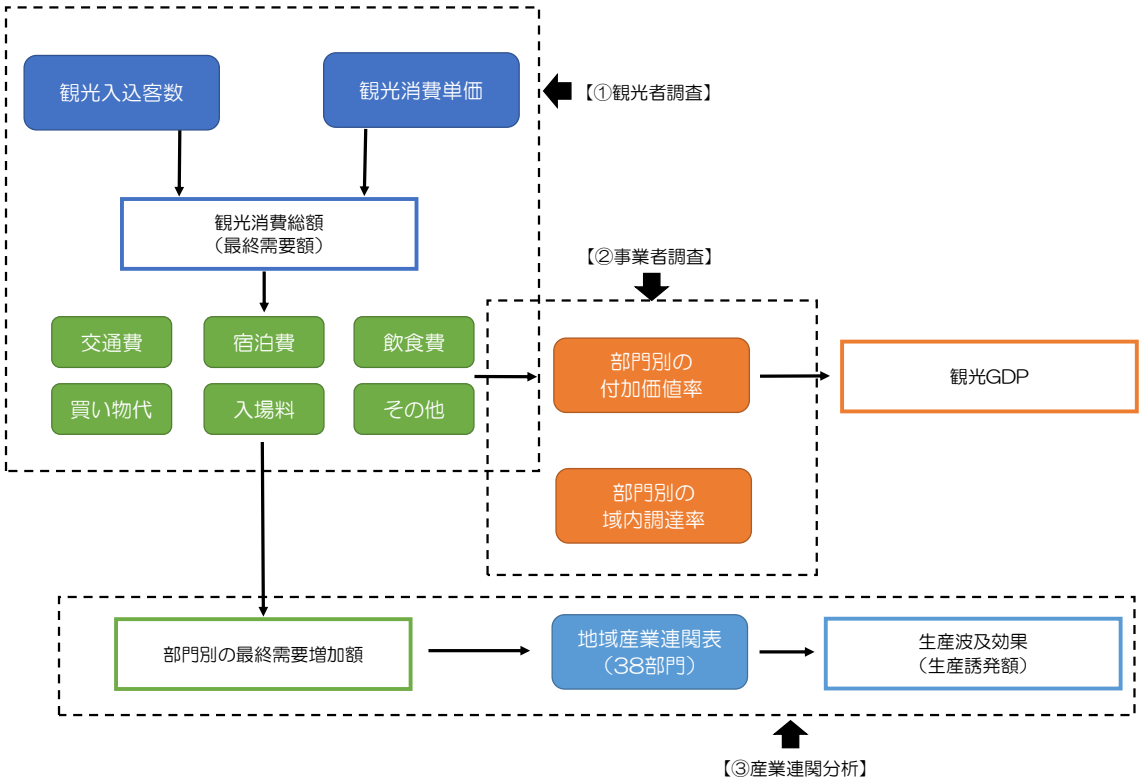
本調査研究の目的は、観光関連産業を主たる産業とする京都府宮津市を事例にして、宮津市を来訪する国内観光者（宿泊客・日帰り客）の観光消費動向と、宮津市内の観光関連事業者の取引動向に関する実態を明らかにすることである。そして、観光消費による経済波及効果を算出するとともに、観光関連事業者の付加価値率を用いた観光 GDP の推計を行い、宮津市経済における観光関連産業の定量的な把握を行うこととした。

2　本調査研究の全体像

本調査研究は、上記の目的に基づき、図 1-1 の枠組みに沿って実施した。

なお、この枠組みは、①観光者向け調査（「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」）、②事業者向け調査（「宮津市観光地域経済調査」）、③地域産業連関表（2015 年・38 部門）による産業連関分析の大きく 3 つによって構成されている。

＜図 1-1　本調査研究の全体像＞



３　本調査研究で用いた統計資料

本調査研究を進めるにあたっては、①観光者向け調査の結果、②事業者向け調査の結果、③地域産業連関表のほかにも、下記の統計資料を用いた。

・株式会社価値総合研究所「京都府宮津市　地域経済計算（2015 年）」
・株式会社価値総合研究所「京都府宮津市　地域産業連関表（2015 年・38 部門）」
・環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」
・観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」
・観光庁「観光地域経済調査」
・観光庁「旅行・観光消費動向調査」
・京都府「市町村民経済計算統計表」
・京都府「観光入込客数及び観光消費額」
・総務省「家計調査年報（家計収支編）平成 27 年（2015 年）」
・総務省「平成 27 年（2015 年）産業連関表（商業マージン表・国内貨物運賃表）」
・総務省「市町村決算カード」

４　本報告書の構成

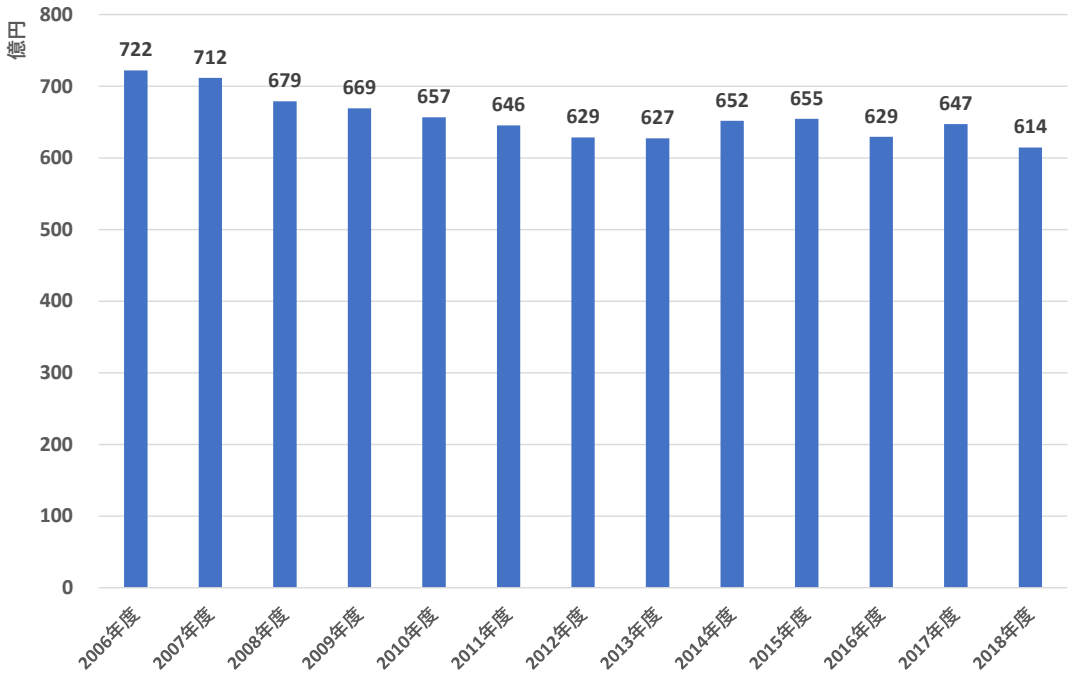
本報告書では、まず、第 2 章では、京都府「市町村民経済計算統計表」を用いて、宮津市の市内総生産に関する分析を行い、宮津市経済の概況をまとめた。第 3 章では、環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」を用いて、宮津市の地域経済循環構造を把握した。第 4 章では、観光者向け調査の集計結果を示すとともに、観光消費単価を算出した。また、国内観光者の観光消費金額による経済波及効果の推計を行った。第 5 章では、事業者向け調査の集計結果を示した上で、部門別の付加価値率を用いた観光 GDP を推計した。第 6 章では、地元農産物の取扱に関する調査結果をまとめた。

２　宮津市経済の概況

１　市内総生産の推移

宮津市の市内総生産（付加価値額）をみると、2018 年度は 614 億円であった。2006 年度は 722 億円であったが、それ以降の市内総生産は減少傾向にある。2006 年度から 2018 年度までの増減率は－14.9%であった。

＜図２-１　市内総生産の推移（06～18 年度）＞

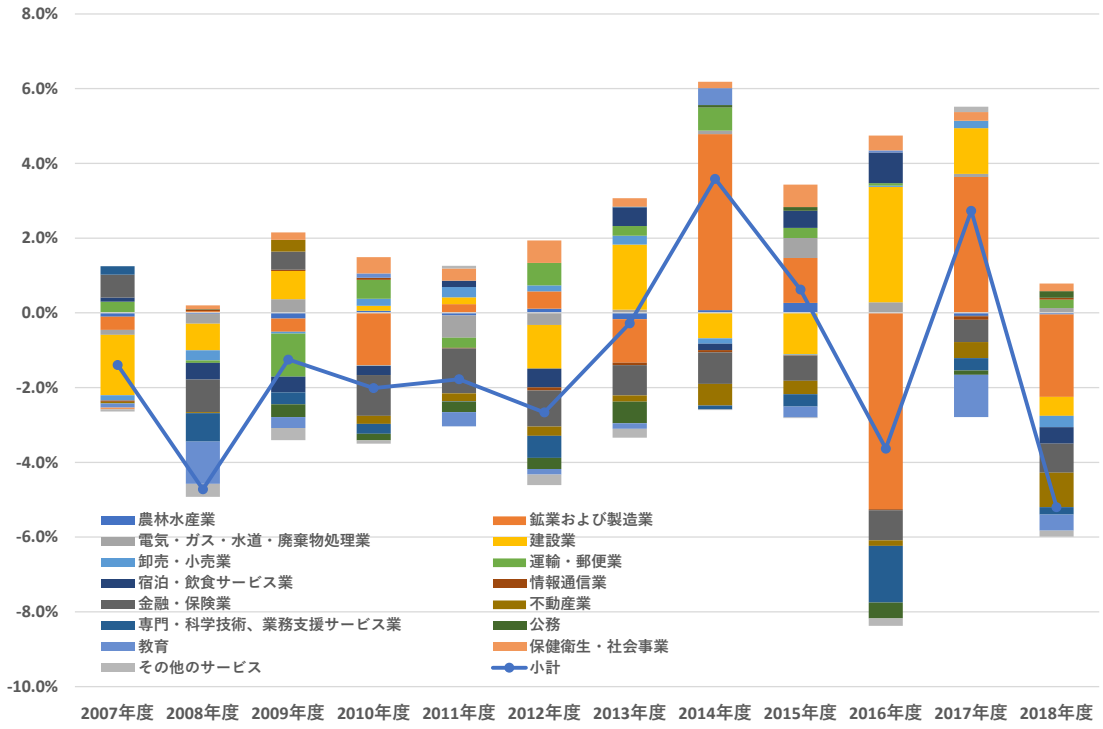


（京都府「市町村民経済計算統計表」より作成）

２　市内総生産の成長率と寄与度

図 2 - 2 は、市内総生産の成長率と経済活動別の寄与度を示したものである。2018 年度における対前年度成長率は－5.2%であった。このマイナス成長に寄与していた経済活動をみると、「鉱業および製造業」（－2.2%）、「不動産業」（－0.9%）、「金融・保険業」（－0.8%）の順で減少幅が大きかった。観光関連産業である「宿泊・飲食サービス業」の寄与度は、－0.4%であった。

＜図２- ２　市内総生産の推移（06～18 年度）＞



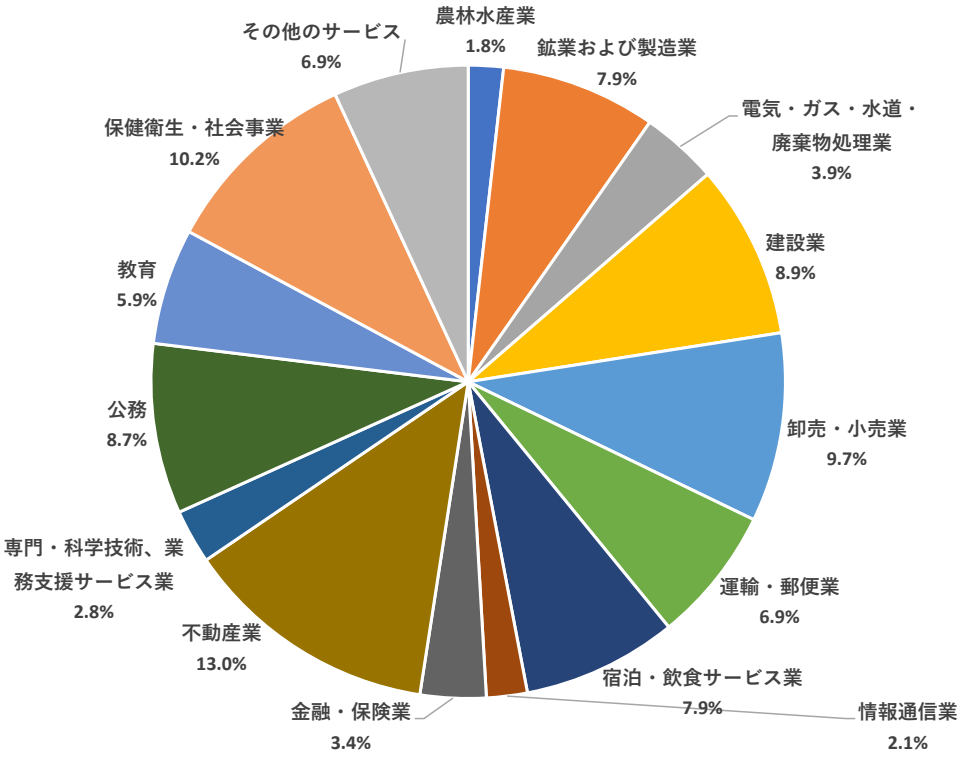
（京都府「市町村民経済計算統計表」より作成）

３　市内総生産の経済活動別内訳（18 年度）

2018 年度における市内総生産を経済活動別にみると、不動産業が 13.0%で最も大きな割を占めていた。次いで、「保健衛生・社会事業」（10.2%）、「卸売・小売業」（9.7%）、「建設業」（8.9%）であった。観光関連産業である「宿泊・飲食サービス業」の構成比は、7.9%であった。（図２- ３参照）

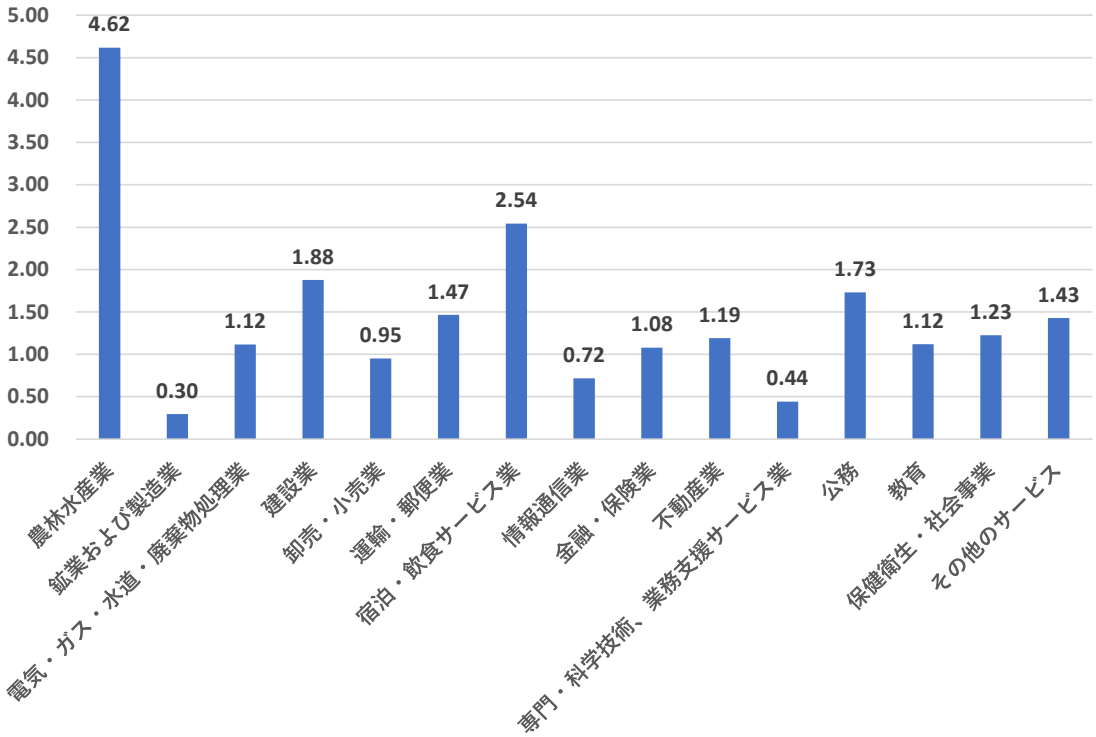
図２－４は、京都府の経済活動別構成比と比較した特化係数を示したものである。これによれば、「農林水産業」が 4.62 で最も高く、同部門の集積が読み取れた。また、「宿泊・飲食サービス業」（2.54）、「建設業」（1.88）、「公務」（1.73）の特化係数も高い水準にあり、宮津市の特徴的な経済活動部門である点が分かった。

＜図２-３　市内総生産の経済活動別内訳（18年度）＞



（京都府「市町村民経済計算統計表」より作成）

＜図２-４　経済活動別の特化係数（18年度）＞



（京都府「市町村民経済計算統計表」より作成）

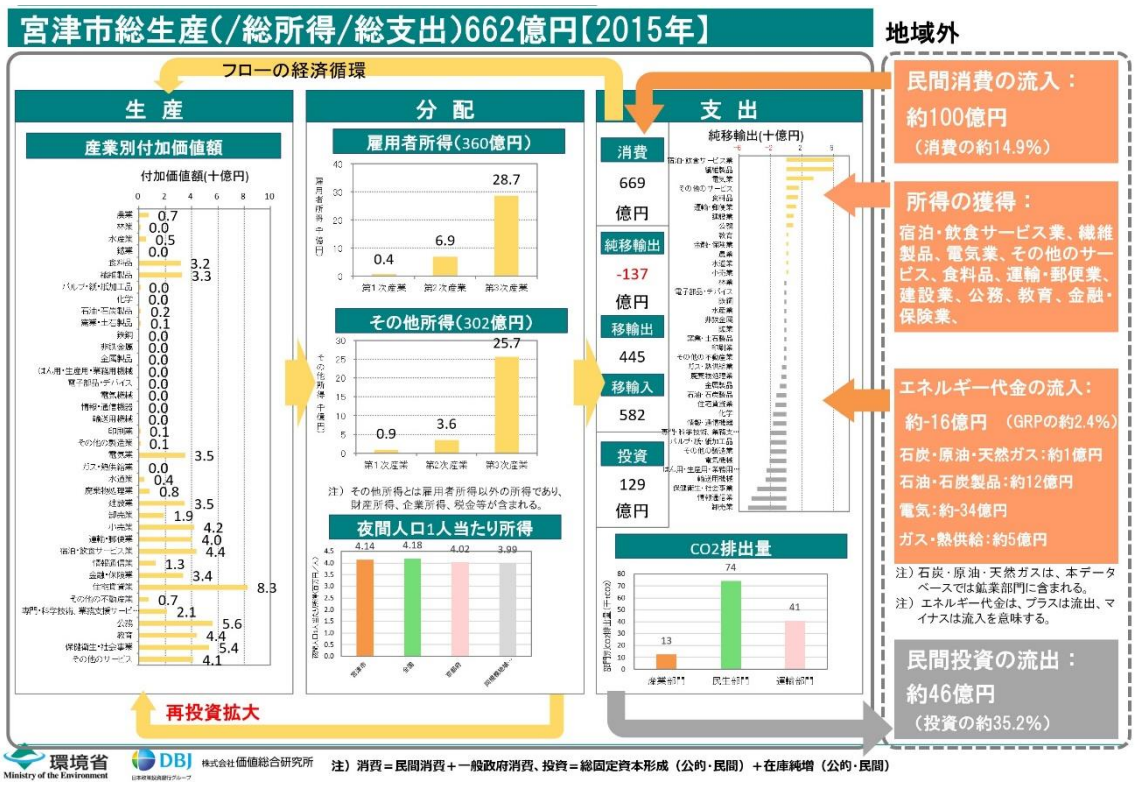
３　宮津市の地域経済循環構造分析

１　宮津市の所得循環構造

環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」によれば、2015 年における宮津市の所得循環構造は、図 3 - 1・図 3 - 2 の通りであった。同レポートの分析結果は、株式会社価値総合研究所の「京都府宮津市　地域経済計算（2015 年）」と「京都府宮津市　地域産業連関表（2015 年・38 部門）」に基づくものである。

図 3 - 1 をみると、2015 年の宮津市総生産（付加価値額）は 662 億円であった。産業別[1]にみると、「住宅賃貸業」（83 億円）で最も多かった。雇用者所得は 360 億円で、「第 3 次産業」（287 億円）への分配が最も大きかった。支出面では、消費が 669 億円、投資が 129 億円であった。民間消費は地域外から約 100 億円流入し、「宿泊・飲食サービス業」、「繊維製品」、「電気業」をはじめとした産業が、地域外から所得を獲得していた。

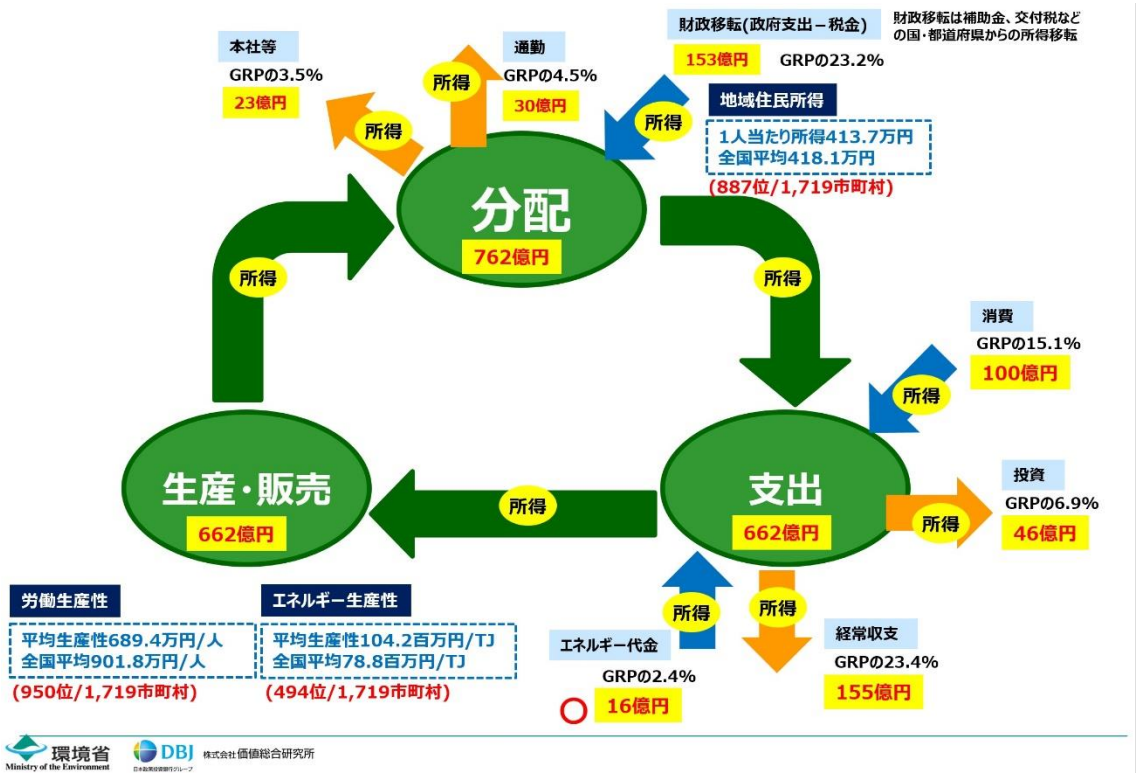
＜図３-１　宮津市の所得循環構造①（2015 年）＞



（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

[1] 地域経済循環分析における産業分類は、章末の付表 3−1 の通りである。

＜図３-２　宮津市の所得循環構造②（2015 年）＞



（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

図 3－2 は、宮津市経済を、生産→分配→支出の 3 側面からとらえ、所得の流出入を示したものである。これによれば、宮津市の労働生産性は、689.4 万円／人と全国平均よりも低く、全国では 950 位であった。宮津市の分配は 762 億円で、宮津市の 1 人当たり所得は 413.7 万円と全国平均よりも低く、全国で 887 位であった。また、本社等への資金や通勤に伴う所得が地域外に流出する一方で、153 億円の財政移転が流入していた。宮津市の支出面をみると、買物や観光等による消費が 100 億円流入し、その規模は GRP の 15.1%を占めていた。投資は 46 億円が地域外に流出していた。移出入については、155 億円の流出となり、経常収支は赤字であった。

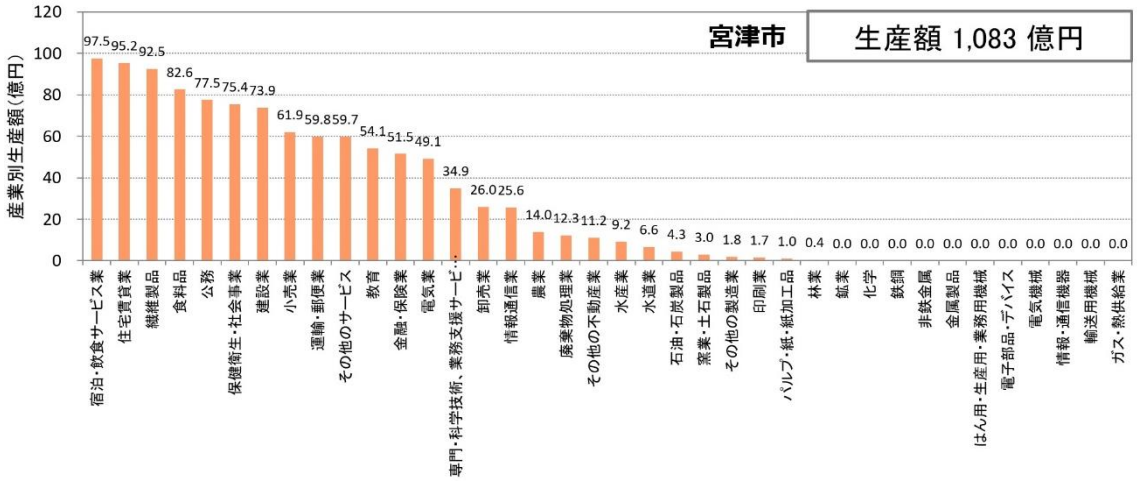
これらの分析結果から、宮津市経済は、地域外からの消費を呼び込むことになっている一方で、分配面における所得は財政移転に依存し、投資や移出入も地域外に流出している点が分かった。今後は、宮津市経済において、地域内での雇用創出や地元調達率の向上が求められている点がうかがえた。

２　生産面の分析

（１）産業別生産額

宮津市の生産額（2015 年）は 1,083 億円であった。「宿泊・飲食サービス業」が 97 億円で、「住宅賃貸業」（95.2 億円）、「繊維製品」（92.5 億円）、「食料品」（82.6 億円）が続いた。

＜図３-３　産業別生産額（2015 年）＞

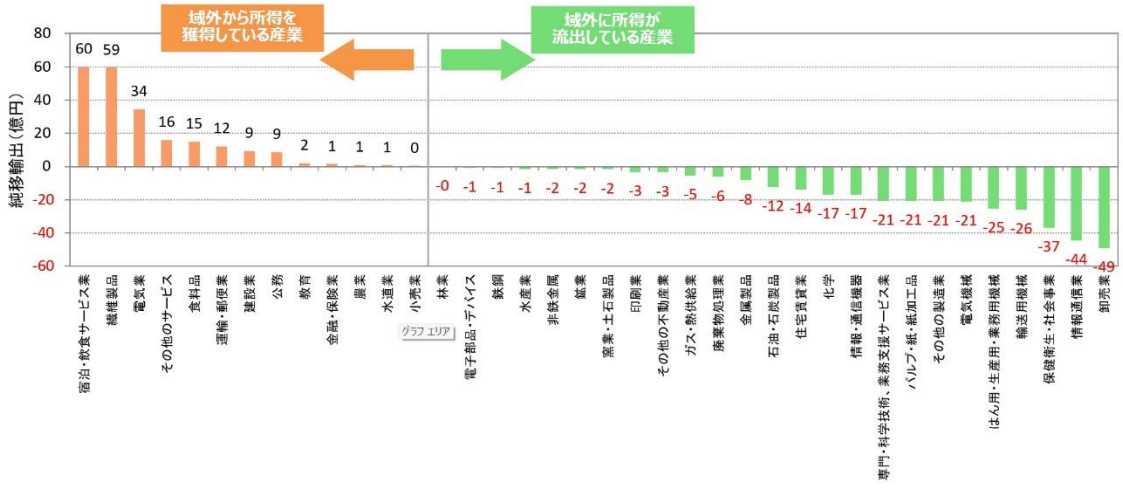


（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（２）産業別純移出額

地域外から所得を獲得している主たる産業は、「宿泊・飲食サービス業」（60 億円）、「繊維製品」（59 億円）、「電気業」（34 億円）であった。これらの産業は、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

＜図３-４　産業別純移出額（2015 年）＞

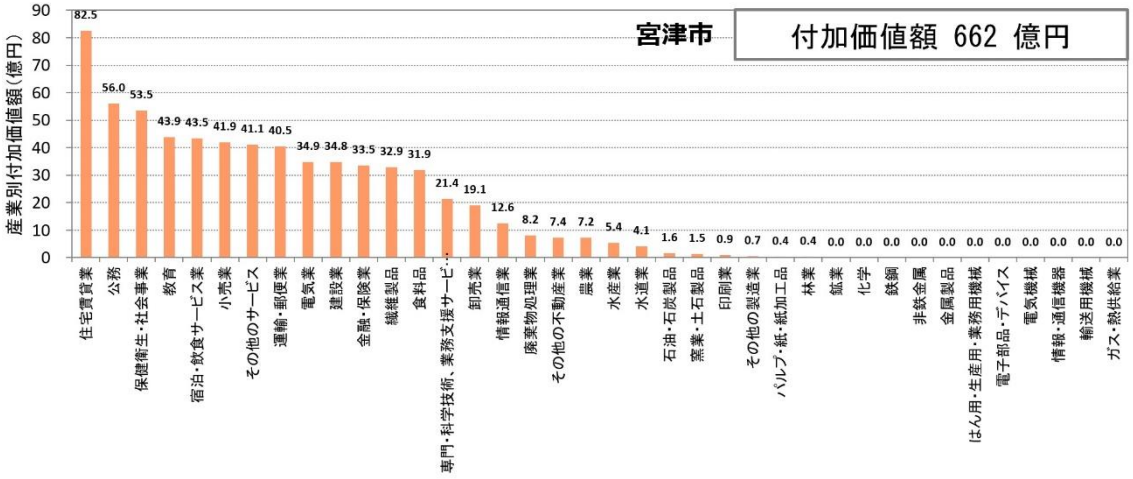


（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（３）産業別付加価値額

産業別の付加価値額をみると、「住宅賃貸業」（83 億円）が最も多かった。次いで、「公務」（56.0 億円）、「保健衛生・社会事業」（53.5 億円）、「教育」（43.9 億円）の付加価値額が多かった。

＜図３-５　産業別付加価値額（2015 年）＞

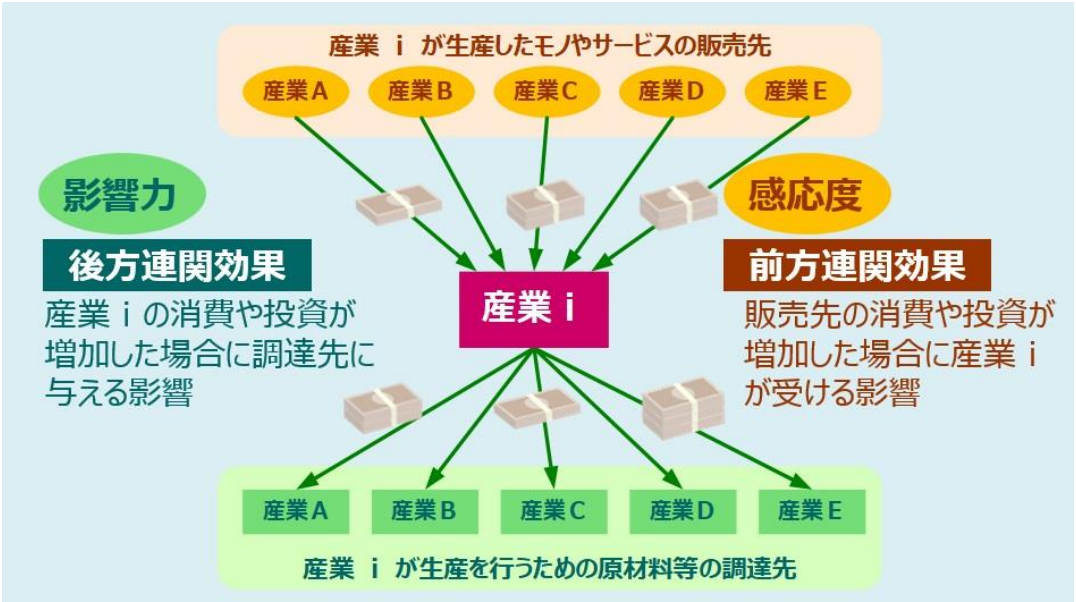


（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（４）産業別の影響力係数と感応度係数

地域の中核となる産業を把握する際に、各産業の影響力と感応度を確認することが有効である。影響力は産業 i が調達先に与える影響を、感応度は産業 i が販売先から受ける影響を、それぞれ指している（環境省・株式会社価値総合研究所［2021］）。

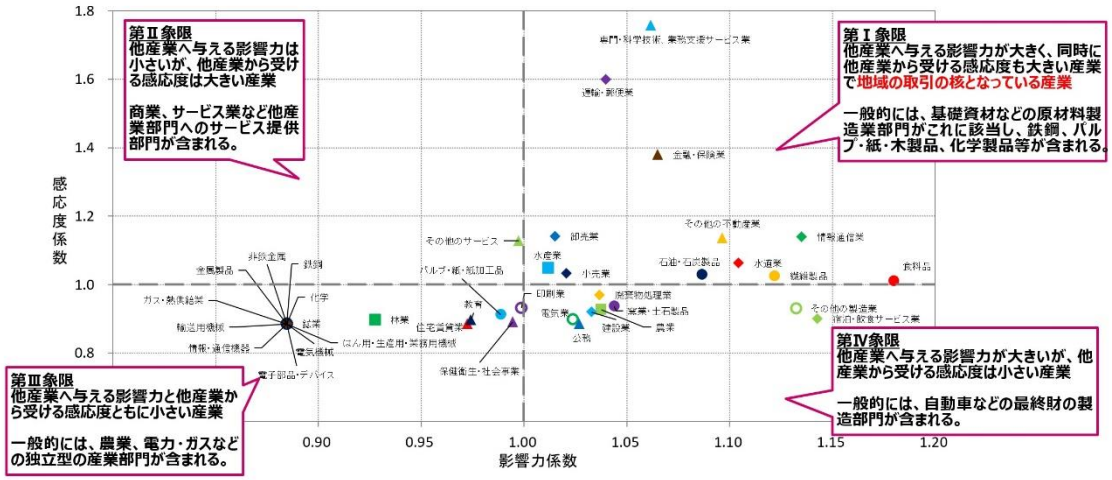
＜図３-６　影響力係数と感応度係数の概念＞



（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

各産業の影響力・感応度は、地域産業連関表から産出される影響力係数と感応度係数から測定できる。図３-７は、宮津市における各産業の影響力係数と感応度係数を示したものである。同図によれば、地域の核となる産業（第Ⅰ象限に含まれる産業）は、「水産業」、「食料品」、「繊維製品」、「石油・石炭製品」、「水道業」、「卸売業」、「小売業」、「運輸・郵便業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「その他の不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」等であった。

＜図３-７　産業別の影響力係数と感応度係数（2015 年）＞

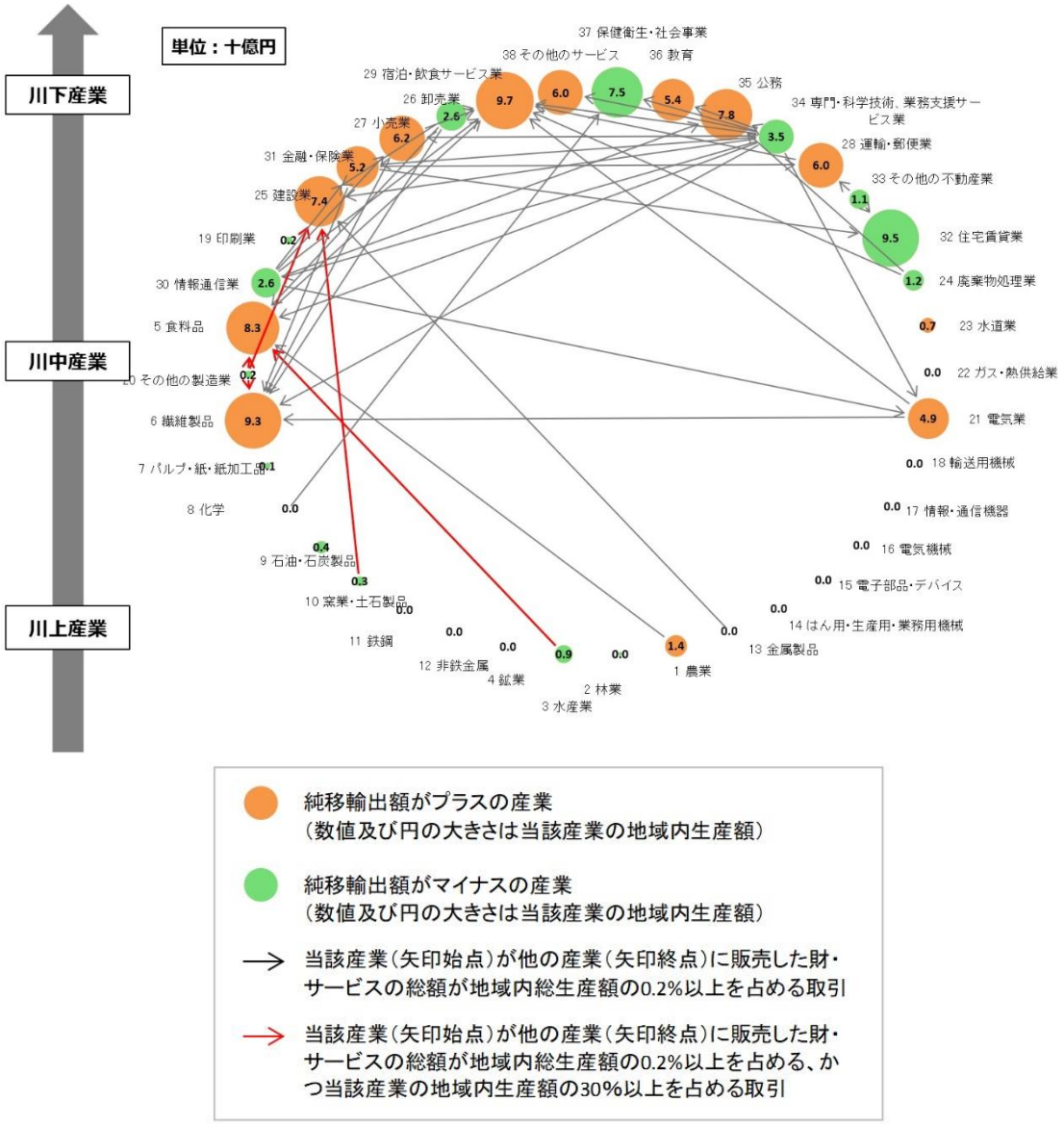


（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（５）産業間取引構造

図３-８は、宮津市の産業間取引額に基づいて、産業間の取引構造を図示化したものである。同図からは、「建設業」と「その他の製造業」・「窯業・土石製品」との間で、「食料品」と「水産業」との間で、それぞれ活発な取り引きが行われている点が読み取れた。その一方で、「農業」、「水産業」、「食料品」、「宿泊・飲食サービス業」との間での取り引き規模は大きくないことから、６次産業化の推進が望まれている点がうかがえた。

＜図３-８　産業間取引構造（2015 年）＞

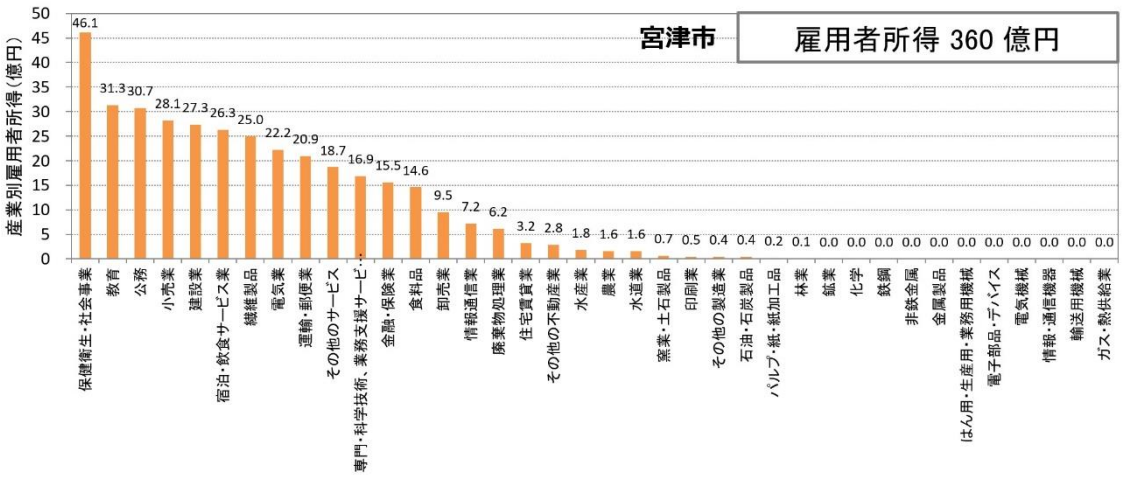


（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（６）産業別雇用者所得

産業別の雇用者所得をみると、「保健衛生・社会事業」が 46 億円で最も多かった。次いで「教育」（31.3 億円）、「公務」（30.7 億円）、「小売業」（28.1 億円）、「建設業」（27.3 億円）の雇用者所得が多かった。観光関連産業である「宿泊・飲食サービス業」の雇用者所得は 26.3 億円であった。

＜図３-９　産業別雇用者所得（2015 年）＞



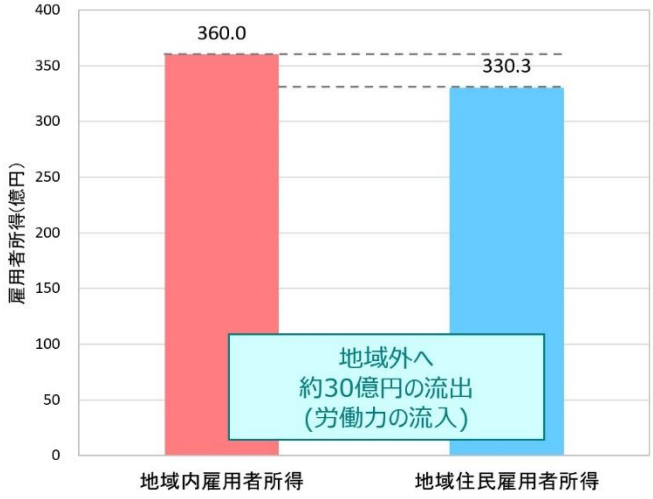
（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

３　分配面の分析

（１）地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較

地域住民・企業が得る雇用者所得（地域住民雇用者所得）が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得（地域内雇用者所得）よりも 30 億円程度少なく、地域外へ雇用者所得が流出していた。

＜図３-10　地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較（2015 年）＞



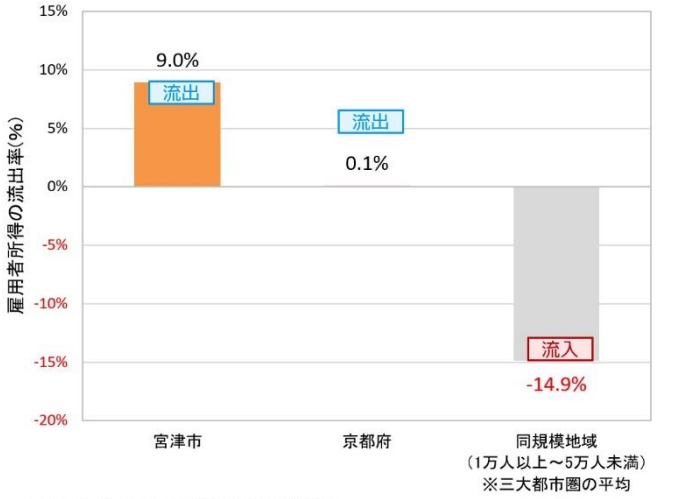
注）地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
　　地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（2）雇用者所得の流出率

雇用者所得の流出率は 9.0%で、地域外に雇用者所得が流出している。宮津市の流出率は、京都府や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

＜図３-11　雇用者所得の流出率（2015 年）＞



注）プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
流出率(%)＝(地域内雇用者所得−地域住民雇用者所得)÷地域住民雇用者所得×100

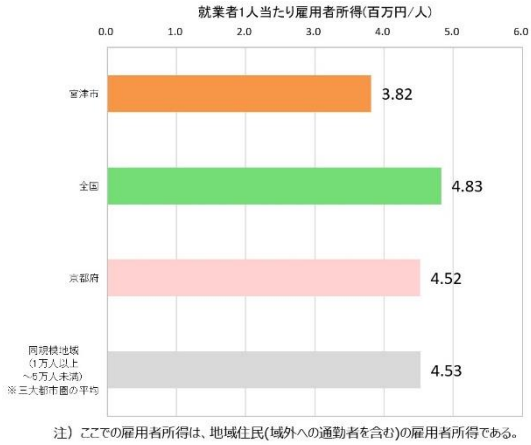
（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（3）１人当たりの雇用者所得の水準

宮津市における従業者１人当たりの雇用者所得（従業地ベース）は、全国、京都府、人口同規模地域と比較して低い水準であった。また、就業者１人当たりの雇用者所得（居住地ベース）も、全国、京都府、人口同規模地域と比較して低い水準であった。

＜図３-12　１人当たりの雇用者所得の水準（2015 年）＞

注）ここでの雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得である。



注）ここでの雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得である。

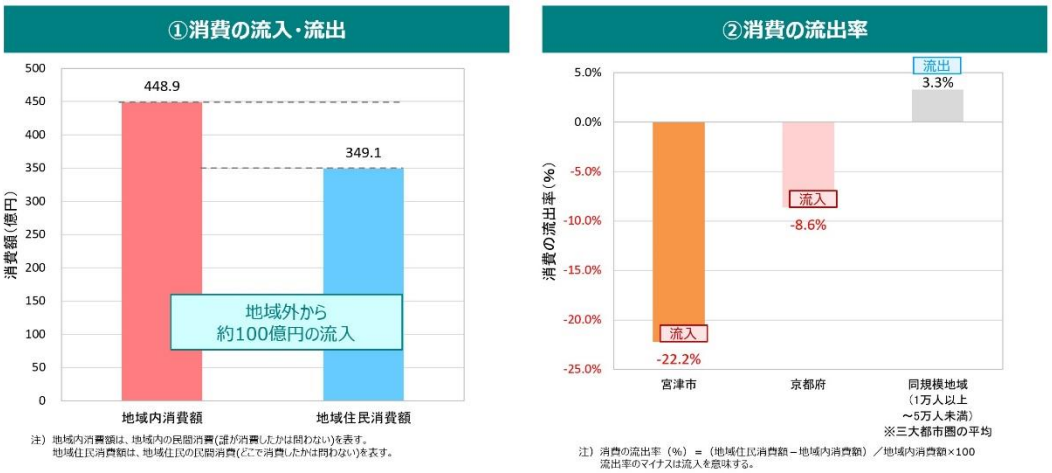
（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

４　支出面の分析

（１）消費の流出入

地域内で消費される額は 448.9 億円で、地域住民が消費する額（349.1 億円）よりも 100 億円程度多く、消費が流入していた。また、消費の流出率は－22.2%で、京都府や人口同規模地域と比較して高い水準であった

＜図３-13　消費の流出入（2015 年）＞

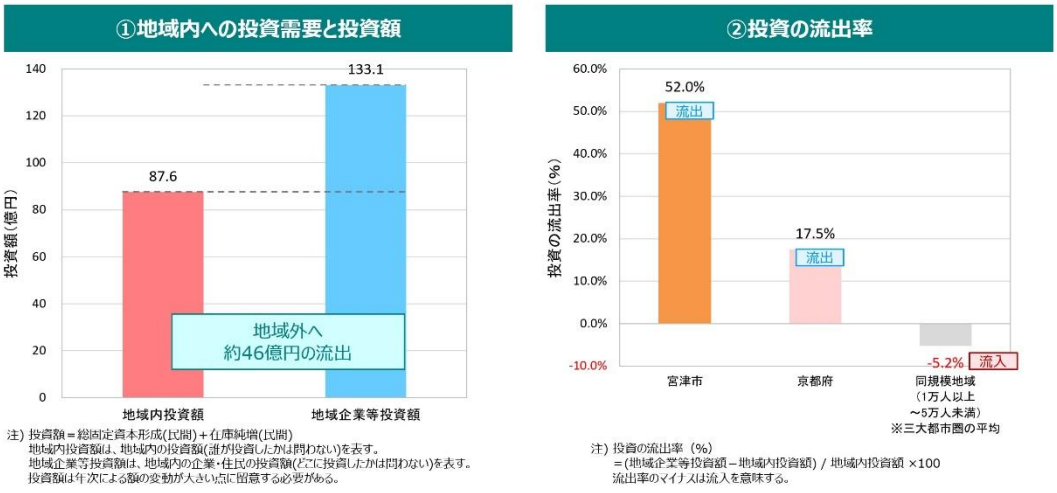


（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

（２）投資の流出入

地域内で投資される額は 87.6 億円で、地域住民・企業が投資する額（133.1 億円）よりも 46 億円程度少なく、投資が流出していた。また、投資の流出率は 52.0%で、京都府や人口同規模地域と比較して高い水準であった。

＜図３-14　投資の流出入（2015 年）＞



（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

◆　付表３－１　地域経済循環分析の産業分類（38 部門）

No.	本DBの産業分類（38分類）		内　容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19		印刷	印刷・製版・製本業
20		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
22		ガス・熱供給業	ガス・熱供給業
23		水道業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24		廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25	建設業		建設業
26	卸売・小売業	卸売業	卸売業
27		小売業	小売業
28	運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国公営）
29	宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国公営） 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医業、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関
35	公務		（政府）公務
36	教育		教育、（政府）教育、（非営利）教育
37	保健衛生・社会事業		医療・保健、介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉
38	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他

（環境省「地域経済循環分析レポート（京都府宮津市）」より引用）

４　観光消費の動向と経済波及効果の推計

１　「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」の概要

（１）「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」の実施内容

「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」は、宮津市を来訪した国内観光者（宿泊客・日帰り客）を対象に、2021 年 8 月から 2022 年 1 月までの期間で実施された。

同調査の設問項目は、「利用した交通機関」、「観光消費金額」、「情報源」、「来訪目的」、「来訪動機」、「比較検討した観光地」、「来訪回数」、「宮津市内での滞在時間」、「満足度」、「推奨意向」、「再訪意向」、「コロナ対策への評価」、「訪問スポット・イベント・体験」、「宿泊施設の満足度」などであった。

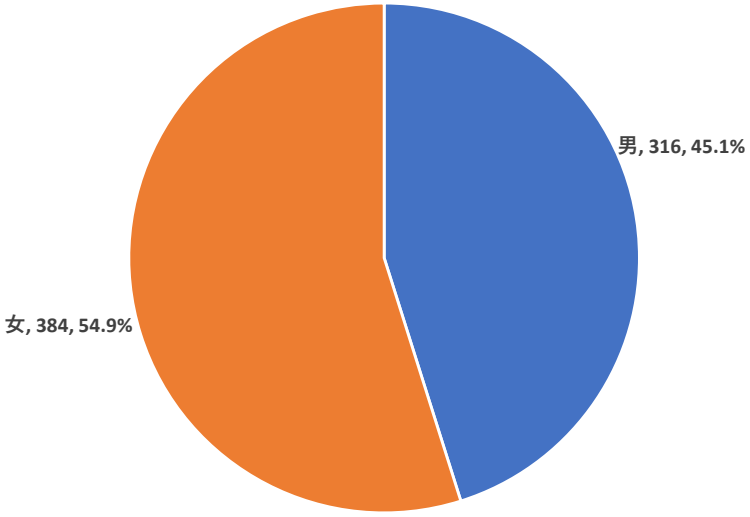
（２）本調査研究の分析対象となる設問項目

本調査研究の分析を進めるにあたって、「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」の設問項目のうち、「観光消費金額」、「来訪回数」、「宮津市内での滞在時間」の回答結果を用いた。これらのデータから、観光者の来訪形態や観光者の消費動向をまとめた。そして、観光消費単価を算出し、宮津市内での観光消費金額が地域経済にもたらした経済波及効果の推計を行った。

（３）回答者の属性

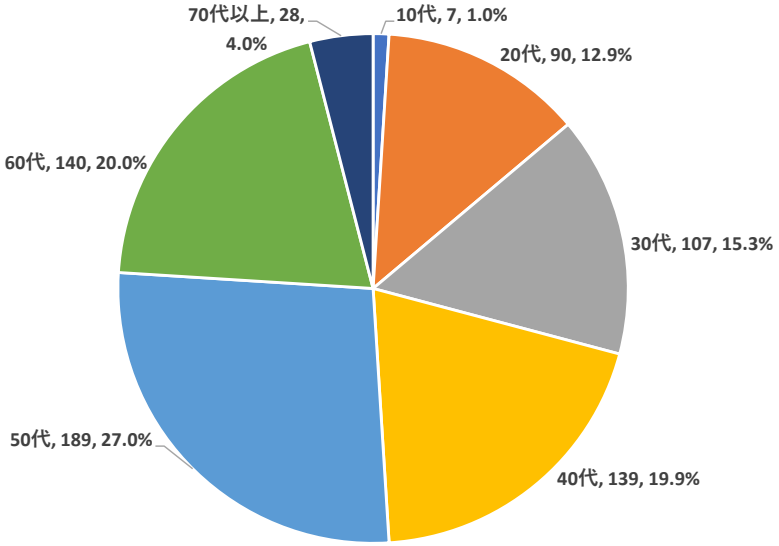
「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」の回答者数は 700 件（宿泊者：652 件／日帰り 48 件）であった。図 4 - 1・図 4 - 2・図 4 - 3 は、回答者の性別、年代、居住地をそれぞれ示したものである。

＜図 4 - 1　回答者の性別（n=700）＞



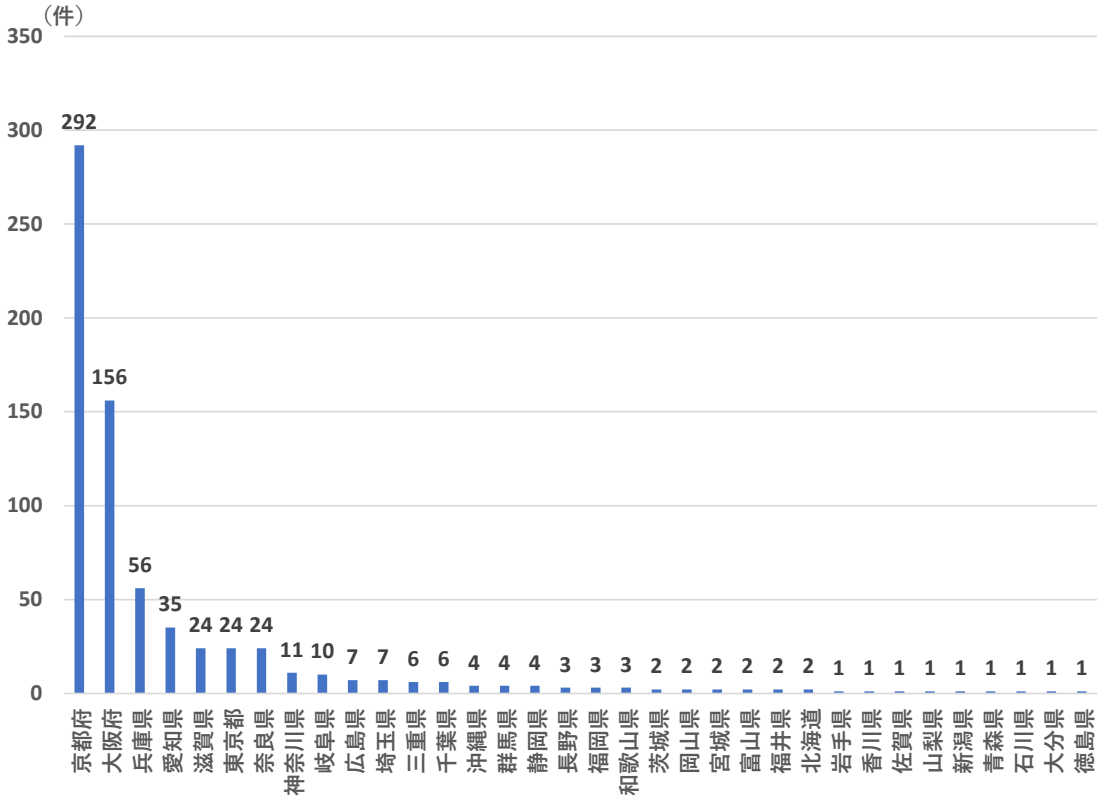
（筆者作成）

＜図４-２　回答者の年代（n=700）＞



（筆者作成）

＜図４-３　回答者の年代（n=700）＞



（筆者作成）

２　観光者の来訪形態

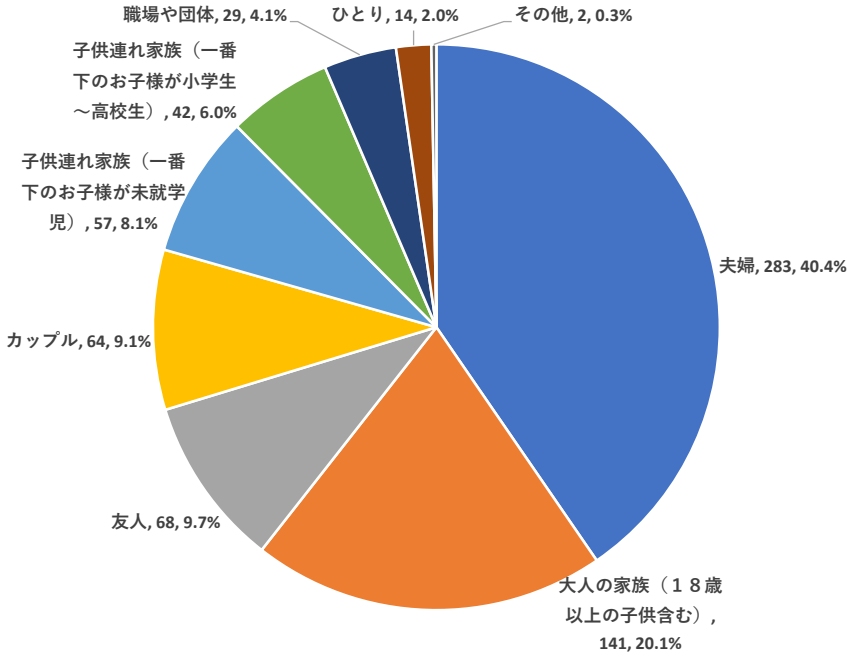
（１）同行者

同行者の内訳をみると、「夫婦」が 283 件で最も多く、「大人の家族（18 歳以上の子供含む)」（141 件)、「友人」（68 件)、「カップル」（64 件）が続いた。（図 4－4 参照）

表 4 - 1 は同行者を年代別に集計したものである。同行者と年代の関連性を検討するために、χ^2 検定を行った結果、統計的に有意な偏りが認められた（$\chi^2(48)=336.4,\ p<.01$)。「子供連れ家族（一番下のお子様が未就学児)」は、「30 代」で多く、「50 代」・「60 代」で少なかった。「子供連れ家族（一番下のお子様が小学生～高校生)」は、「10 代」・「40 代」で多かった。「夫婦」は、「60 代」で多く、「20 代」で少なかった。「カップル」は 20 代で多かった。「ひとり」は「20 代」で多かった。「その他」は「70 代以上」で多かった。

表 4 - 2 は同行者を居住地別に集計したものである。同行者と居住地の関連性を検討するために、$\chi 2$ 検定を行った結果、統計的に有意な偏りが認められた（$\chi^2(56)=101.8,\ p<.01$)。「大人の家族（18 歳以上の子供含む)」は「大阪府」が多かった。「夫婦」は「愛知県」が多かった。「カップル」は「兵庫県」が多かった。「ひとり」は「東京都」が多かった。

＜図４ - ４　同行者の内訳（n=700）＞



（筆者作成）

＜表４－１　年代別の同行者（n=700）＞

		同行者									
		子供連れ家族（一番下のお子様が未就学児）	子供連れ家族（一番下のお子様が小学生～高校生）	大人の家族（１８歳以上の子供含む）	夫婦	カップル	友人	職場や団体	ひとり	その他	合　計
年代	１０代	1	4	0	0	2	0	0	0	0	7
	２０代	2	1	18	12	27	15	9	6	0	90
	３０代	33	2	14	32	11	11	1	3	0	107
	４０代	15	18	30	40	15	11	8	1	1	139
	５０代	1	15	46	87	8	20	9	3	0	189
	６０代	2	1	24	101	0	9	2	1	0	140
	７０代以上	3	1	9	11	1	2	0	0	1	28
	合　計	57	42	141	283	64	68	29	14	2	700

※黄色で色付けされたセルは全体と比べて多いことを、青色で色付けされたセルは全体と比べて少ないことを、それぞれ示している。

（筆者作成）

＜表４－２　居住地別の同行者（n=700）＞

		同行者									
		子供連れ家族（一番下のお子様が未就学児）	子供連れ家族（一番下のお子様が小学生～高校生）	大人の家族（１８歳以上の子供含む）	夫婦	カップル	友人	職場や団体	ひとり	その他	合　計
居住地	京都府	27	19	69	115	19	28	11	4	0	292
	大阪府	13	9	19	64	21	16	10	2	2	156
	兵庫県	1	4	11	22	10	7	1	0	0	56
	愛知県	2	0	4	21	5	1	1	1	0	35
	滋賀県	6	1	4	7	2	2	2	0	0	24
	東京都	1	1	4	9	2	2	1	4	0	24
	奈良県	5	2	3	9	1	2	2	0	0	24
	その他	2	6	27	36	4	10	1	3	0	89
	合　計	57	42	141	283	64	68	29	14	2	700

※黄色で色付けされたセルは全体と比べて多いことを、青色で色付けされたセルは全体と比べて少ないことを、それぞれ示している。

（筆者作成）

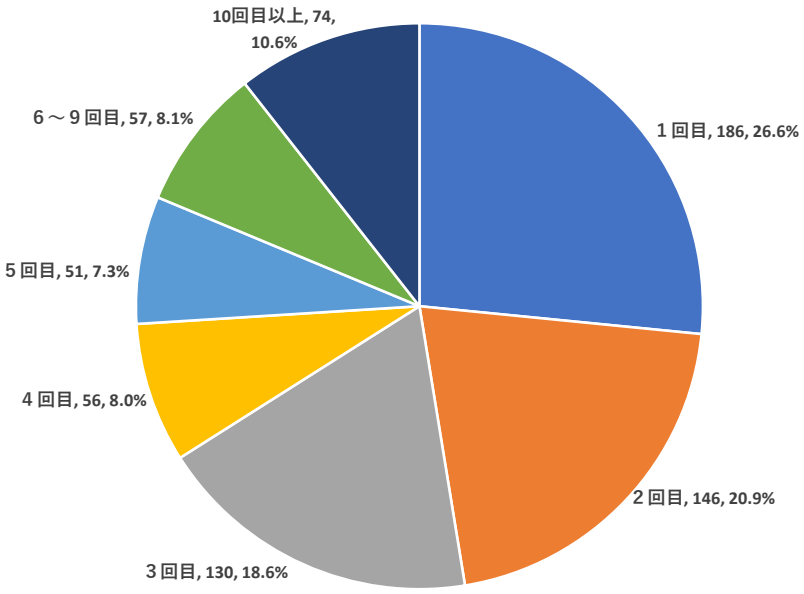
（２）来訪回数

来訪回数の内訳をみると、「１回目」が 186 件で最も多く、「2 回目」（146 件）、「3 回目」（130 件）、「4 回目」（56 件）が続いた。（図 4 - 5 参照）

表 4 - 3 は来訪回数を年代別に集計したものである。来訪回数と年代の関連性を検討するために、χ^2検定を行った結果、統計的に有意な偏りが認められた（$\chi^2(36)=92.2, p<.01$）。「１回目」は「20 代」で多かった。「６～９回目」は 60 代で多かった。「10 回目以上」は 50 代で多かった。中高年層にリピーターが多いことがうかがえた。

表 4 - 4 は来訪回数を居住地別に集計したものである。来訪回数と居住地の関連性を検討するために、χ^2検定を行った結果、統計的に有意な偏りが認められた（$\chi^2(42)=145.5, p<.01$）。「1 回目」は、「東京都」・「その他」で多く、「京都府」で少なかった。「2 回目」は、「兵庫県」で多く、「京都府」で少なかった。「5 回目」は「京都府」で多かった。「6～9 回目」は「京都府」で多く、「その他」で少なかった。「10 回目以上」は「京都府」で多かった。リピーターの居住地は京都府が多いことがうかがえた。

＜図４ - ５　来訪回数の内訳（n=700）＞



（筆者作成）

＜表４－３　年代別の来訪回数（n=700）＞

		来訪回数							
		１回目	２回目	３回目	４回目	５回目	６～９回目	10回目以上	合　計
年代	１０代	3	2	2	0	0	0	0	7
	２０代	44	19	13	4	3	4	3	90
	３０代	36	28	17	6	6	4	10	107
	４０代	35	34	30	11	10	12	7	139
	５０代	43	30	37	21	12	11	35	189
	６０代	22	28	28	10	15	21	16	140
	７０代以上	3	5	3	4	5	5	3	28
	合　計	186	146	130	56	51	57	74	700

※黄色で色付けされたセルは全体と比べて多いことを、青色で色付けされたセルは全体と比べて少ないことを、それぞれ示している。

（筆者作成）

＜表４－４　居住地別の来訪回数（n=700）＞

		来訪回数							
		１回目	２回目	３回目	４回目	５回目	６～９回目	10回目以上	合　計
居住地	京都府	48	46	55	27	32	36	48	292
	大阪府	39	41	34	12	7	10	13	156
	兵庫県	9	20	14	4	2	4	3	56
	愛知県	17	6	7	4	0	1	0	35
	滋賀県	4	4	6	2	2	1	5	24
	東京都	16	3	4	1	0	0	0	24
	奈良県	5	3	4	2	3	3	4	24
	その他	48	23	6	4	5	2	1	89
	合　計	186	146	130	56	51	57	74	700

※黄色で色付けされたセルは全体と比べて多いことを、青色で色付けされたセルは全体と比べて少ないことを、それぞれ示している。

（筆者作成）

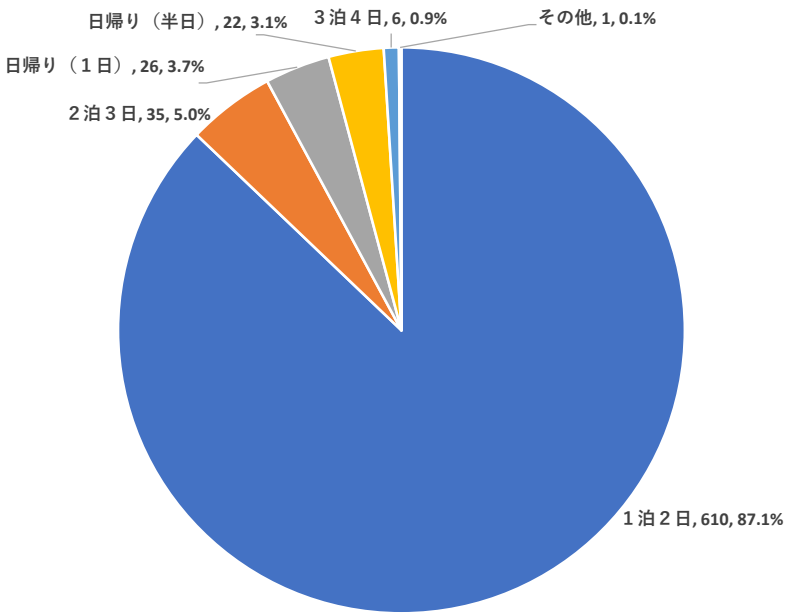
（3）宮津市内での滞在時間

宮津市内での滞在時間の内訳をみると、「1 泊 2 日」が 610 件で最も多く、「2 泊 3 日」（35 件）、「日帰り（1 日）」（26 件）、「日帰り（半日）」（22 件）が続いた。（図 4 - 6 参照）

表 4 - 5 は宮津市内での滞在時間を年代別に集計したものである。宮津市内での滞在時間と年代の関連性を検討するために、χ^2検定を行った結果、統計的に有意な偏りは認められなかった。

表 4 - 6 は来訪回数を居住地別に集計したものである。来訪回数と居住地の関連性を検討するために、χ^2検定を行った結果、統計的に有意な偏りが認められた（χ^2（35）＝56.7, p<.05）。「日帰り（半日）」は「兵庫県」で多かった。「日帰り（1 日）」は「東京都」で多かった。「1 泊 2 日」は「東京都」で少なかった。「3 泊 4 日」は「京都府」で多かった。東京都から来訪者は、宮津市を宿泊地としてではなく、周遊する観光スポットの一つに位置付けていることがうかがえた。

＜図４ - ６　宮津市内での滞在時間の内訳（n=700）＞



（筆者作成）

＜表４‐５　年代別の宮津市内での滞在時間（n=700）＞

		滞在時間						
		日帰り（半日）	日帰り（１日）	１泊２日	２泊３日	３泊４日	その他	合　計
年代	１０代	1	0	6	0	0	0	7
	２０代	3	3	80	3	0	1	90
	３０代	6	4	94	2	1	0	107
	４０代	3	6	125	5	0	0	139
	５０代	6	10	163	8	2	0	189
	６０代	3	2	117	15	3	0	140
	７０代以上	0	1	25	2	0	0	28
	合　計	22	26	610	35	6	1	700

※黄色で色付けされたセルは全体と比べて多いことを、青色で色付けされたセルは全体と比べて少ないことを、それぞれ示している。

（筆者作成）

＜表４‐６　居住地別の宮津市内での滞在時間（n=700）＞

		滞在時間						
		日帰り（半日）	日帰り（１日）	１泊２日	２泊３日	３泊４日	その他	合　計
居住地	京都府	6	13	255	12	6	0	292
	大阪府	5	5	137	9	0	0	156
	兵庫県	5	1	49	1	0	0	56
	愛知県	0	1	34	0	0	0	35
	滋賀県	0	0	24	0	0	0	24
	東京都	2	4	16	2	0	0	24
	奈良県	0	0	23	1	0	0	24
	その他	4	2	72	10	0	1	89
	合　計	22	26	610	35	6	1	700

※黄色で色付けされたセルは全体と比べて多いことを、青色で色付けされたセルは全体と比べて少ないことを、それぞれ示している。

（筆者作成）

３　観光者の消費動向

（１）観光消費単価の算出方法

本調査研究では、観光庁「旅行・観光消費動向調査」の推計手法に基づき、「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」の結果（「交通費」・「宿泊代」・「飲食費」・「買い物費」・「その他（入場料など）」）を用いて、宮津市に来訪した観光者の観光消費単価を算出した。

同観光消費単価は、「宮津市内での観光者１人当たりの支出金額」と「団体・パックツアー料金の一部」を加算したものである。このうち、団体・パックツアー料金の一部については、団体・パックツアー料金の 10%を旅行会社マージンと仮定して控除し、残りの 90%を訪問地での支出としてみなして加算することにした。

（２）費目別の観光消費単価

表４－７は、宮津市内における費目別の観光消費単価を、宿泊旅行と日帰り旅行に分けて、整理したものである。

なお、本調査研究では、「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」の回答データのばらつきから、平均値ではなく、中央値を採用した。これは、一部の回答者が支払ったとされる高額な金額による影響を除くためである。

宿泊客１人当たりの観光消費総額は 38,500 円であった。内訳をみると、「交通費」が 10,000 円、「宿泊代」が 21,000 円、「飲食費」が 3,000 円、「買い物費」が 3,000 円、「その他（入場料など）」が 1,500 円であった。

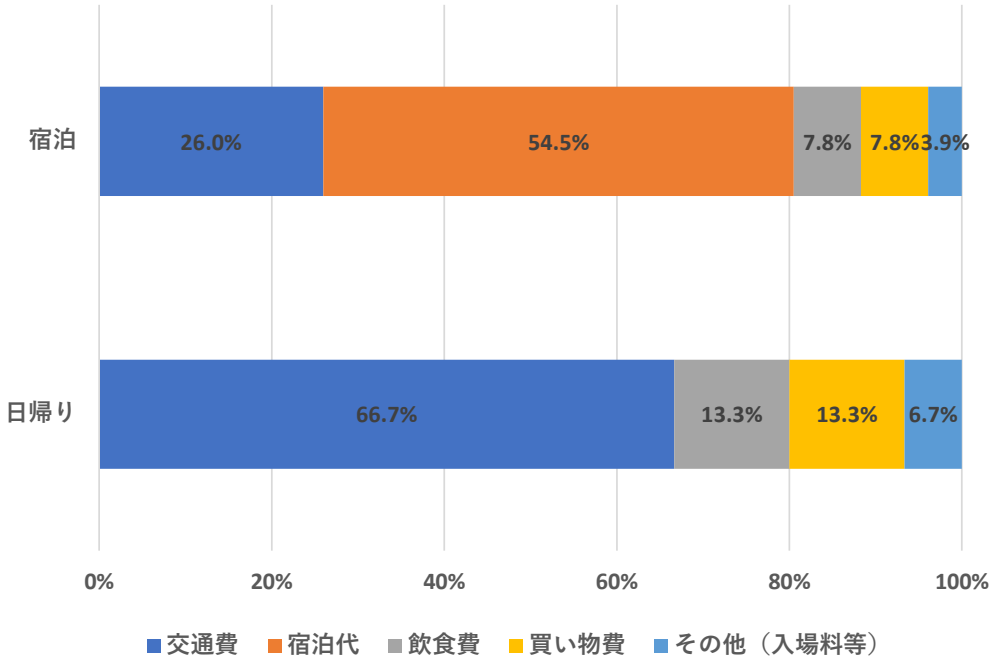
日帰り客 1 人当たりの観光消費総額は 15,000 円であった。内訳をみると、「交通費」が 10,000 円、「飲食費」が 2,000 円、「買い物費」が 2,000 円、「その他（入場料など）」が 1,000 円であった。

＜表４－７　費目別観光消費単価（n=693）＞

費　目	宿泊旅行				日帰り旅行			
	平均値	最大値	最小値	中央値	平均値	最小値	最大値	中央値
交通費	¥20,827	¥200,000	¥100	¥10,000	¥12,564	¥200	¥70,000	¥10,000
宿泊代	¥23,578	¥150,000	¥557	¥21,000	-	-	-	-
飲食費	¥4,096	¥50,000	¥300	¥3,000	¥2,554	¥380	¥6,000	¥2,000
買い物費	¥4,481	¥100,000	¥167	¥3,000	¥2,377	¥133	¥5,000	¥2,000
その他（入場料等）	¥1,989	¥30,000	¥38	¥1,500	¥3,073	¥67	¥40,000	¥1,000
合計	¥54,971	-	-	¥38,500	¥20,568	-	-	¥15,000

（筆者作成）

＜図４－７　費目別観光消費単価の内訳（n=693）＞



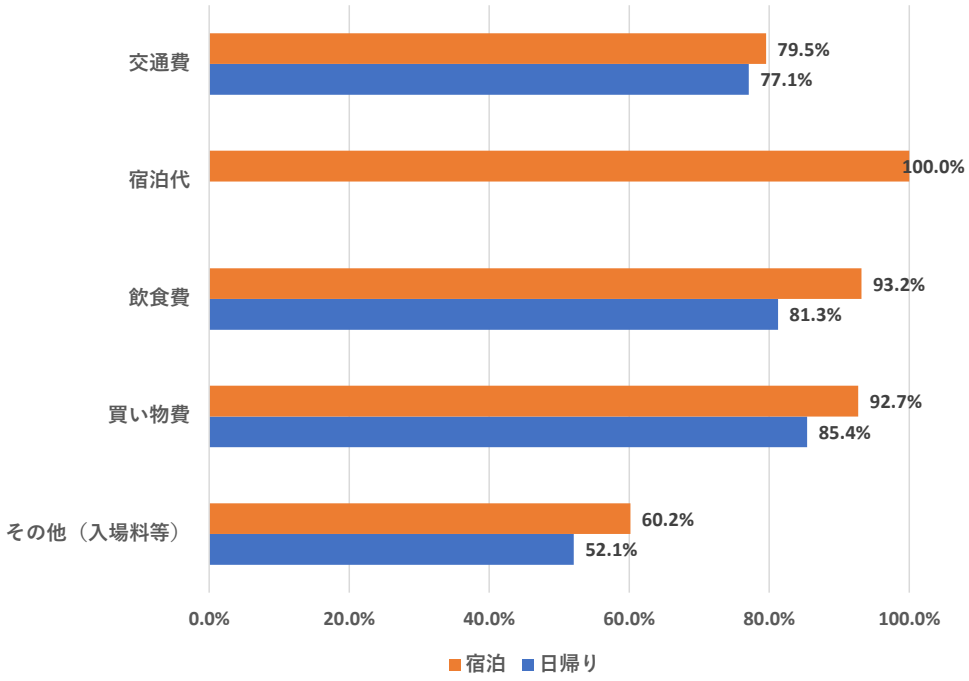
（筆者作成）

図４－７は、費目別観光消費単価の内訳を示したものである。同図をみると、宿泊客１人当たりの観光消費総額のうち、「宿泊代」が 54.5%を占め、「交通費」（26.0%）、「飲食費」（7.8%）、「買い物費」（7.8%）が続いた。また、日帰り客１人当たりの観光消費総額のうち、「交通費」が 66.7%を占め、「飲食費」（13.3%）、「買い物費」（13.3%）が続いた。

（３）費目別の購入率

図４－８は、費目別の購入率をまとめたものである。同図をみると、宿泊客と日帰り客との間で購入率に差がみられたのは、「飲食費」、「買い物費」、「その他（入場料など）」であった。「飲食費」は、宿泊客が 93.2%で、日帰り客が 85.4%であった。「買い物費」は、宿泊客が 92.7%で、日帰り客が 85.4%であった。「その他（入場料など）」は、宿泊客が 60.2%で、日帰り客が 52.1%であった。宮津市内での滞在時間が長いほど、市内での飲食やお土産品の購入といった観光消費が行われる傾向にあることがうかがえた。

＜図４－８　費目別の購入率（n=693）＞

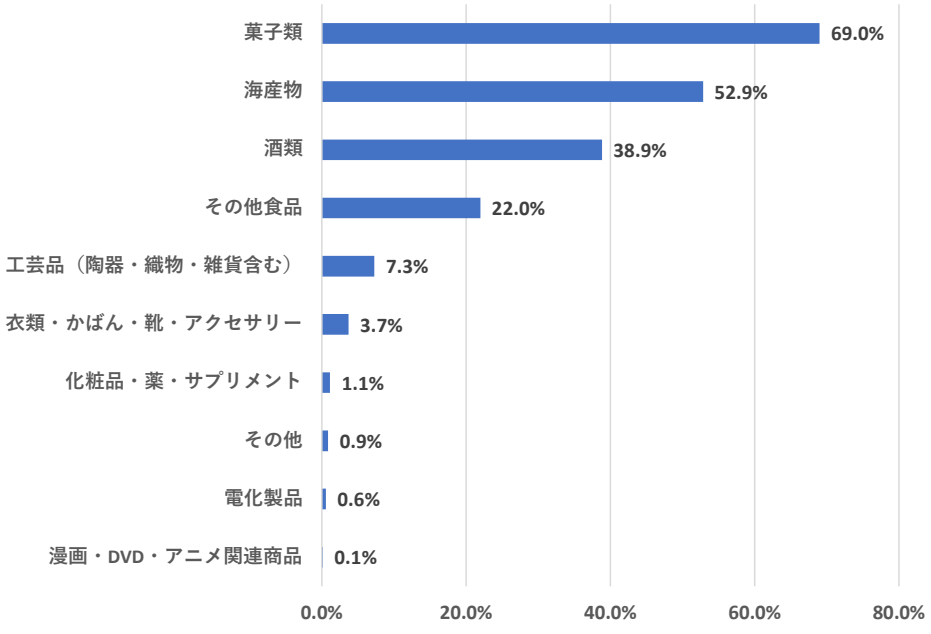


（筆者作成）

（４）品目別の購入率

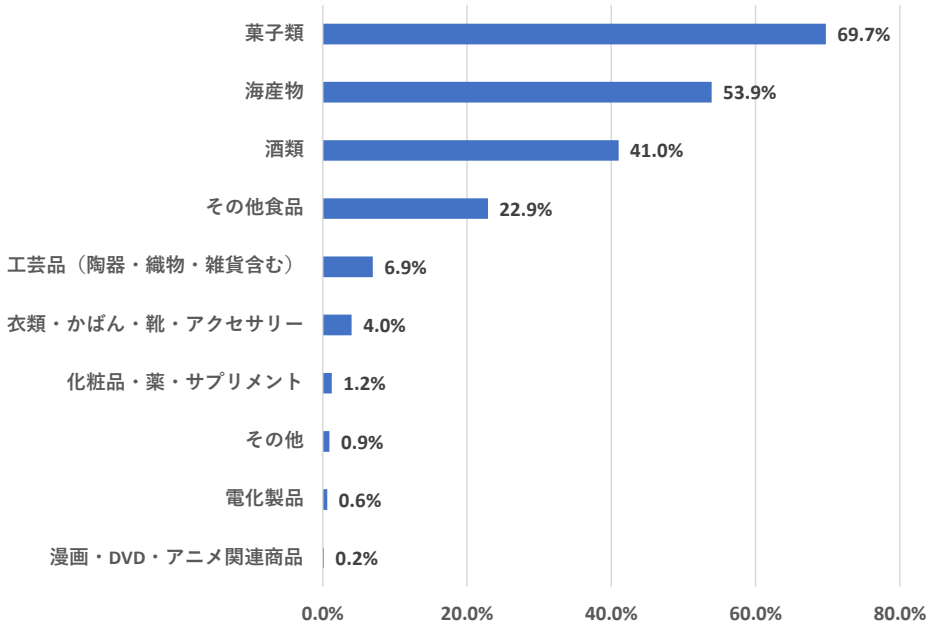
図４－９は、買い物費の内訳に基づいて、品目別の購入率を示したものである。同図によれば、買い物費で最も購入されていたのは「菓子類」（69.0%）であった。次いで、「海産物」

＜図４－９　品目別の購入率（n=700）＞



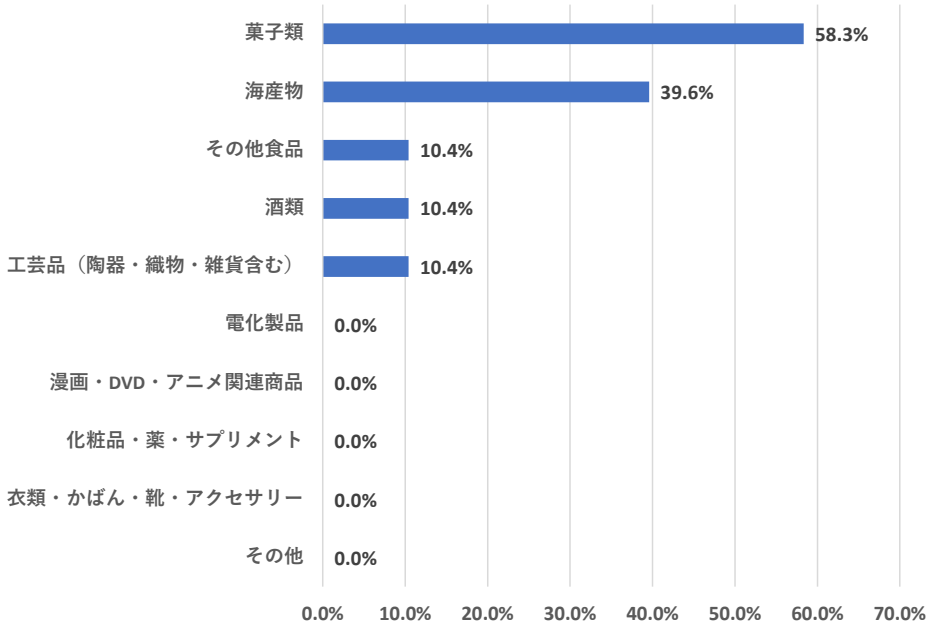
（筆者作成）

＜図４－１０　宿泊客の品目別購入率（n=651）＞



（筆者作成）

＜図４－１１　日帰り客の品目別購入率（n=48）＞



（筆者作成）

（52.9%）、「酒類」（38.9%）、「その他食品」（22.0%）が続いた。宿泊客と日帰り客との間で購入率に大きな差がみられたのは、「酒類」と「海産物」であった。「酒類」は、宿泊客が 41.0%で、日帰り客が 10.4%であった。「海産物」は、宿泊客が 53.9%で、日帰り客が 39.6%であった。（図 4 - 10・図 4 - 11 参照）

（５）主要品目の購入別買い物費

表 4 - 8 は、主要品目の購入有無別に観光者 1 人当たりの買い物費を整理したものである。各品目の「購入あり」と「購入なし」で、買い物費の平均金額に差が生じているのかを検討するために、Welch の検定を行った結果、「海産物」、「酒類」、「その他食品」については統計的に有意な差が認められた。「海産物」の購入者は 5,156 円で、非購入者は 2,642 円であった。「酒類」の購入者は 4,739 円で、非購入者は 3,482 円であった。「その他食品」の購入者は 5,264 円で、非購入者は 3,606 円であった。海産物、酒類、食品の購入が、買い物費を押し上げていたことがうかがえた。

＜表４ - ８　主要品目の購入別買い物費＞

品目	購入あり			購入なし			Welch検定	
	n	平均金額	標準偏差	n	平均金額	標準偏差	F　値	P　値
菓子類	483	¥4,085	5,883.8	217	¥3,716	6187.3	0.55	0.46
海産物	370	¥5,156	7,449.7	330	¥2,642	3212.4	34.86	0.00 **
酒類	272	¥4,739	7,235.5	428	¥3,482	4964.9	6.31	0.01 *
その他食品	154	¥5,264	9,466.0	546	¥3,606	4479.6	4.44	0.04 *

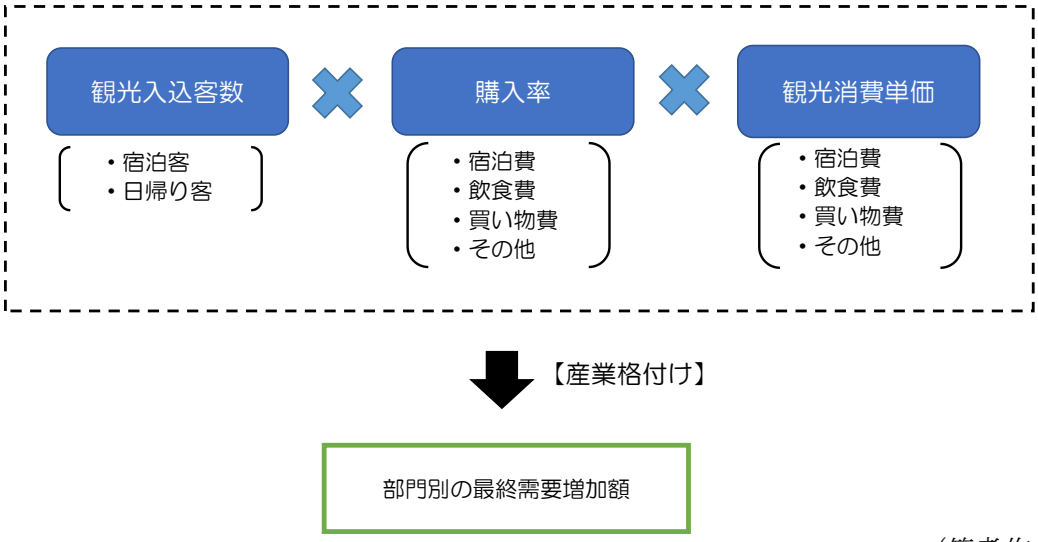
（筆者作成）

４　観光消費総額による経済波及効果の推計

（１）観光消費総額の推計方法

本調査研究では、図 4 - 12 のフローに沿って、宮津市を来訪した観光者の観光消費総額を算出した（小長谷・前川編［2012］）。まず、京都府の「観光入込客数及び観光消費額」から、宮津市の宿泊客・日帰り客の入込客数を確定した。次に、表 4－7 から、「宿泊代」・「飲食費」・「買い物費」・「その他（入場料など）」の観光消費単価を用いた。「交通費」を除いたのは、宮津市外で利用された金額が記入されている可能性が排除できなかったためである。第 3 に、費目別観光消費総額を、（観光入込客数）×（購入率）×（観光消費単価）の式で求めた。なお、買い物代の購入率に関しては、図 4 - 10・図 4 - 11 の各割合を合算し、その構成比を品目別の購入率とした。第 4 に、観光消費総額による経済波及効果の推計のために、各費目の観光消費総額を、産業連関表の産業部門に関連付ける「産業格付け」を行った。

＜図４‐12　観光消費金額の算出フロー＞

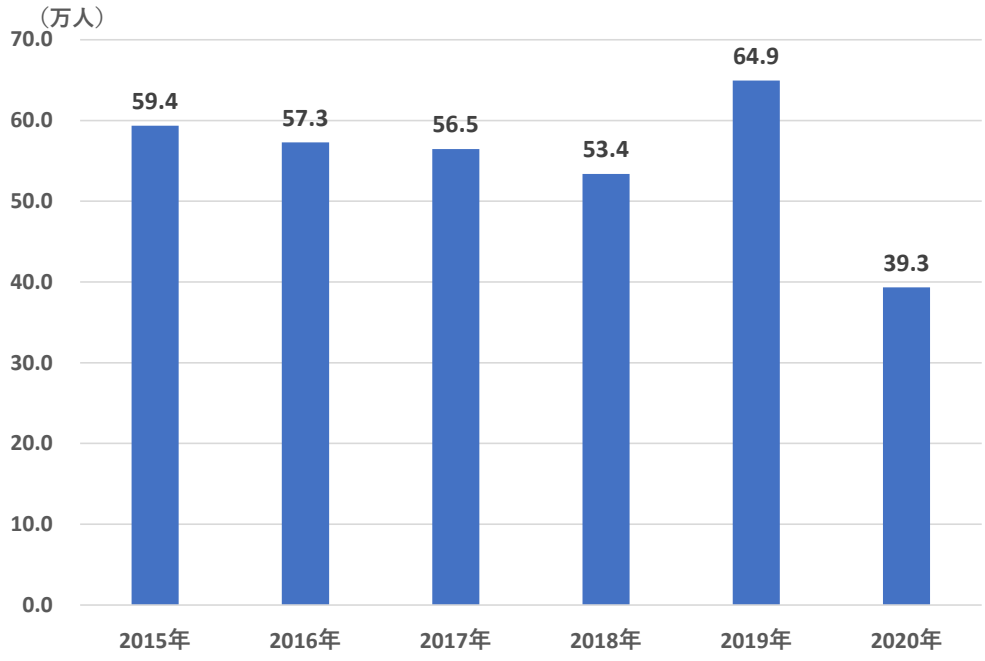


（筆者作成）

（２）宮津市の観光消費総額（19 年・20 年）

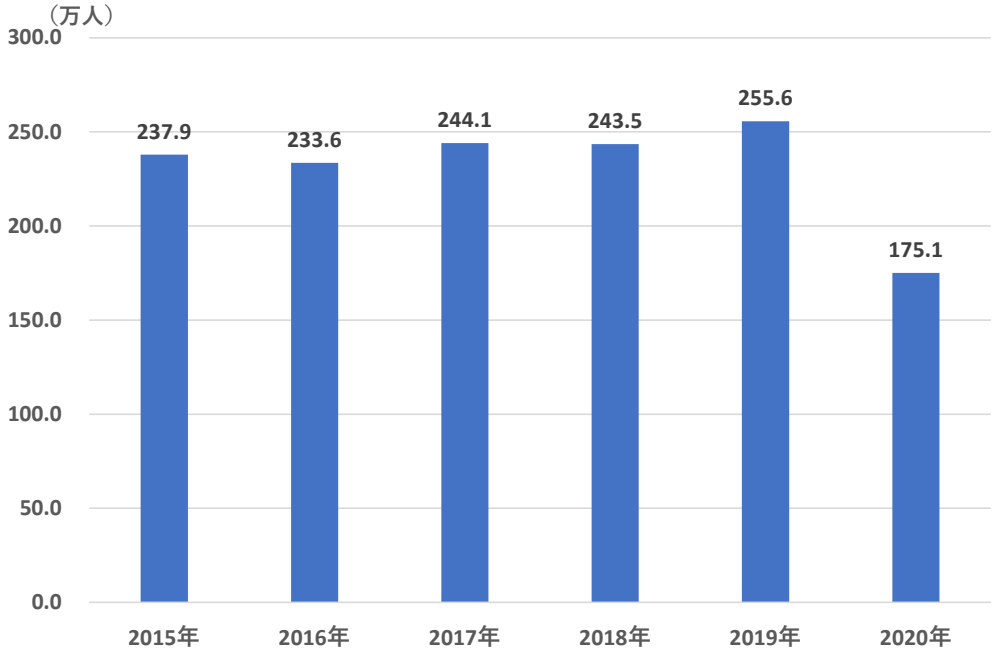
本調査研究では、2019 年と 2020 年の観光入込客数に基づいて、宮津市の観光消費総額年ごとにそれぞれ算出した。図 4 - 13 によれば、2019 年の宿泊客数は 64.9 万人で、2020 年の同数は 39.3 万人であった。19 - 20 年増減率は－39.4%であった。図 4 - 14 をみると、2019 年の日帰り客数は 255.6 万人で、2020 年の同数は 175.1 万人であった。19 - 20 年増減率は－31.5%であった。

＜図４‐13　宿泊客の推移（15 年 - 20 年）＞



（京都府「観光入込客数及び観光消費額」より作成）

＜図４－14　日帰り客の推移（15年-20年）＞



（京都府「観光入込客数及び観光消費額」より作成）

＜表４－９　2019年の観光消費総額＞

（単位：百万円）

費　目	宿泊客	日帰り客	合計	産業格付け
宿泊費	13,637	-	13,637	宿泊・飲食サービス業
飲食費	1,816	4,153	5,969	宿泊・飲食サービス業
買い物代	1,806	4,366	6,172	
菓子類	625	1,972	2,597	食料品
海産物	484	1,338	1,822	食料品
酒類	368	352	720	食料品
その他食品	205	352	557	食料品
工芸品（陶器・織物・雑貨含む）	62	352	414	その他の製造業
衣類・かばん・靴・アクセサリー	36	0	36	その他の製造業
化粧品・薬・サプリメント	11	0	11	化学
その他	8	0	8	その他の製造業
電化製品	6	0	6	電気機械
漫画・DVD・アニメ関連商品	1	0	1	その他の製造業
その他（入場料など）	586	1,331	1,918	その他のサービス
合　計	**17,846**	**9,850**	**27,696**	

（筆者作成）

表４-９は、2019年の観光消費総額を費目別に整理したものである。同表によれば、宮津市における観光消費総額は277.0億円であった。宿泊客分が178.5億円で、日帰り客分が98.5億円であった。

＜表４－10　2020 年の観光消費総額＞

（単位：百万円）

費　目	宿泊客	日帰り客	合計	産業格付け
宿泊費	8,261	-	8,261	宿泊・飲食サービス業
飲食費	1,100	2,845	3,945	宿泊・飲食サービス業
買い物代	1,094	2,991	4,085	
菓子類	379	1,351	1,730	食料品
海産物	293	917	1,209	食料品
酒類	223	241	464	食料品
その他食品	124	241	366	食料品
工芸品（陶器・織物・雑貨含む）	38	241	279	その他の製造業
衣類・かばん・靴・アクセサリー	22	0	22	その他の製造業
化粧品・薬・サプリメント	7	0	7	化学
その他	5	0	5	その他の製造業
電化製品	3	0	3	電気機械
漫画・DVD・アニメ関連商品	1	0	1	その他の製造業
その他（入場料など）	355	912	1,267	その他のサービス
合　計	**10,811**	**6,748**	**17,559**	

（筆者作成）

表 4－10 は、2020 年の観光消費総額を費目別に整理したものである。同表によれば、宮津市における観光消費総額は 175.6 億円であった。宿泊客分が 108.1 億円で、日帰り客分が 67.5 億円であった。

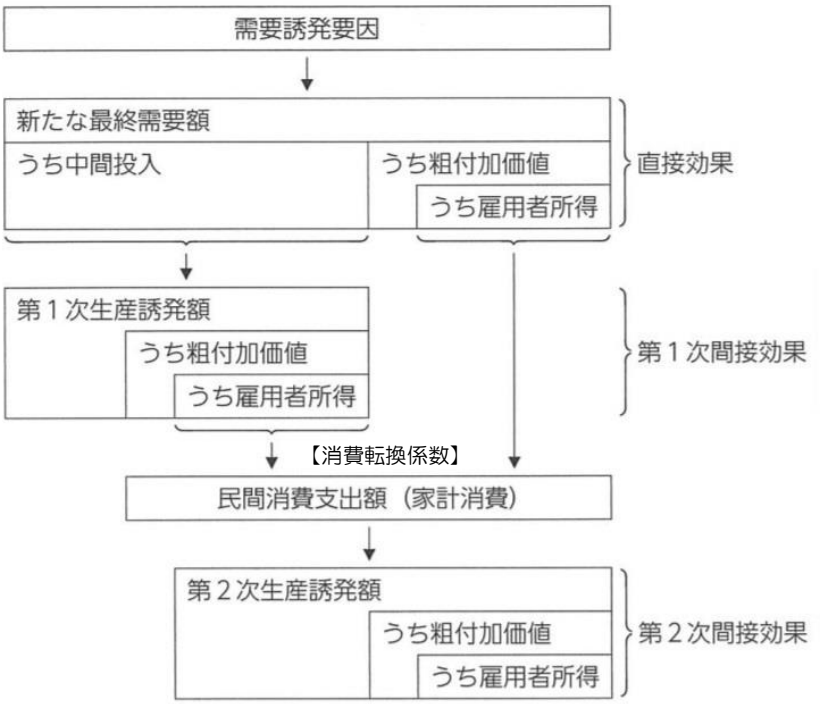
2019 年と 2020 年の増減率をみると、観光消費総額の合計は－101.4 億円（－36.6%）の減少であった。特に、「宿泊費」の減少幅は大きく、－53.8 億円（－39.4%）であった。新型コロナウイルス感染症の流行による宿泊客数の落ち込みが、宮津市の観光消費総額に大きな影響を与えていたことが読み取れた。

（３）経済波及効果の推計方法

本調査研究は、株式会社価値総合研究所の「京都府宮津市　地域産業連関表（2015 年・38 部門）」を用いて、2019 年及び 2020 年の観光消費総額による経済波及効果の推計を行った。分析モデルは競争輸入型の均衡産出高モデルを採用し、最終需要の変化が地域経済全体に及ぼす効果を推計した（土居・浅野・中野編［2019］）。

図 4－15 は、経済波及効果の推計フローを示したものである。経済波及とは、ある産業における消費や投資などによる最終需要が生じることで、当該産業の生産が誘発されるとともに、関連する他の産業の生産も誘発されることをいう（入谷［2012］）。観光庁［2021］によれば、生産が誘発された額（生産誘発額）は生産波及効果とも呼ばれ、直接効果、第 1 次間接効果、第 2 次間接効果の 3 つに分けられる。直接効果は最終需要によって生じた最初の生産額の増加分を指し、商業マージンと運輸マージンを用いた生産者価格への転換、そして、最終需要に自給率を乗じて域内最終需要を算出することが必要とされる（入谷［2012］；土居・浅野・中野編［2019］）。第 1 次間接効果は、原材料仕入れなどの中間投入を通じた生産誘発額である（観光庁［2021］）。第 2 次間接効果は、直接効果と第 1 次間接

＜図４－15　経済波及効果の推計フロー＞



（入谷［2012］より引用し、加筆修正）

効果によって生じる雇用者所得が新たな消費（民間消費支出）を生み出し、それによって発生する生産誘発額である（入谷［2012］）。本調査研究では、生産誘発額のうち、粗付加価値誘発額と雇用者所得誘発額をそれぞれ算出した。また、市町村税及び経済活動関連交付税の税収効果の推計も行った。

（４）観光消費総額による経済波及効果の推計（19 年）

表 4－11 によれば、2019 年における観光消費総額（277.0 億円）による生産波及効果は 357.6 億円と推計された。そのうち、粗付加価値誘発額は 196.4 億円で、雇用者所得誘発額は 104.9 億円となった。観光消費総額に対する波及効果倍率は 1.29 倍であった。生産誘発額の直接効果は 249.1 億円で、同額の第 1 次間接効果は 67.4 億円で、同額の第 2 次間接効果は 41.1 億円であった。粗付加価値誘発額の直接効果は 125.5 億円で、同額の第 1 次間接効果は 41.8 億円で、同額の第 2 次間接効果は 29.1 億円であった。雇用者所得誘発額の直接効果は 71.7 億円で、同額の第 1 次間接効果は 22.1 億円で、同額の第 2 次間接効果は 11.1 億円であった。なお、産業部門別の生産波及効果と粗付加価値誘発額は付表 4－1・4－2 にそれぞれまとめた。

また、表 4－12 によれば、2019 年における観光消費総額（277.0 億円）による市町村税及び経済活動関連交付税の税収効果は、8.3 億円と推計された。「固定資産税」が 4.1 億円で最も多く、「市民税（個人）」（2.1 億円）と「地方消費税交付金」（0.7 億円）が続いた。

＜表４－11　経済波及効果の推計結果（19年）＞

（単位：百万円）

最終需要額	27,696
うち市内最終需要額	24,914
消費転換係数	0.590

区分	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額
直接効果	24,914	12,552	7,165
第1次間接効果	6,735	4,180	2,210
第2次間接効果	4,112	2,907	1,113

生産波及効果	35,761	19,640	10,487
経済波及効果倍率	1.29		

（筆者作成）

＜表４－12　税収効果の推計結果（19年）＞

（単位：百万円）

税　目	税収係数	税収効果
市民税（個人）	0.02	207.4
市民税（法人）	0.01	50.0
固定資産税	0.17	413.9
軽自動車税	0.00	18.6
市町村たばこ税	0.00	24.0
入湯税	0.00	7.6
地方譲与税	0.00	24.0
地方消費税交付金	0.01	74.4
ゴルフ場利用税交付金	0.00	3.0
自動車取得税交付金	0.00	7.5
地方交付金（消費税分）	0.01	0.0

税収合計	830.3

（筆者作成）

（5）観光消費総額による経済波及効果の推計（20 年）

表 4 - 13 によれば、2020 年における観光消費総額（175.6 億円）による生産波及効果は 225.5 億円と推計された。そのうち、粗付加価値誘発額は 124.1 億円で、雇用者所得誘発額は 66.2 億円となった。観光消費総額に対する波及効果倍率は 1.28 倍であった。生産誘発額の直接効果は 157.2 億円で、同額の第 1 次間接効果は 42.3 億円で、同額の第 2 次間接効果は 26.0 億円であった。粗付加価値誘発額の直接効果は 79.5 億円で、同額の第 1 次間接効果は 26.3 億円で、同額の第 2 次間接効果は 18.4 億円であった。雇用者所得誘発額の直接効果は 45.3 億円で、同額の第 1 次間接効果は 13.9 億円で、同額の第 2 次間接効果は 7.0 億円であった。なお、産業部門別の生産波及効果と粗付加価値誘発額は付表 4 - 3 ・4 - 4 にそれぞれまとめた。

また、表 4 - 14 によれば、2019 年における観光消費総額（175.6 億円）による市町村税及び経済活動関連交付税の税収効果は、7.7 億円と推計された。「固定資産税」が 4.1 億円で最も多く、「市民税（個人）」（1.3 億円）と「地方消費税交付金」（0.7 億円）が続いた

＜表４ - 13　経済波及効果の推計結果（20 年）＞

（単位：百万円）

最終需要額	17,559
うち市内最終需要額	15,717
消費転換係数	0.590

区分	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額
直接効果	15,717	7,948	4,533
第1次間接効果	4,230	2,626	1,388
第2次間接効果	2,597	1,836	703

生産波及効果	22,545	12,410	6,624
経済波及効果倍率	1.28		

（筆者作成）

＜表４－１４　税収効果の推計結果（20 年）＞

（単位：百万円）

税　目	税収係数	税収効果
市民税（個人）	0.02	131.0
市民税（法人）	0.01	31.6
固定資産税	0.17	413.9
軽自動車税	0.00	11.7
市町村たばこ税	0.00	24.0
入湯税	0.00	7.6
地方譲与税	0.00	15.1
地方消費税交付金	0.01	74.4
ゴルフ場利用税交付金	0.00	1.9
自動車取得税交付金	0.00	4.8
地方交付金（消費税分）	0.01	51.4

税収合計	767.3

（筆者作成）

◆　付表４－１　部門別の生産波及効果（19 年）

（単位：百万円）

部　門	最終需要	市内最終需要額	生産誘発額				波及効果倍率
			直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	生産波及効果	
農業	0	0	0	112	16	128	-
林業	0	0	0	7	1	8	-
水産業	0	0	0	348	28	377	-
鉱業	0	0	0	0	0	0	-
食料品	5,696	956	956	867	153	1,976	2.07
繊維製品	0	0	0	69	30	100	-
パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	6	1	6	-
化学	11	0	0	0	0	0	-
石油・石炭製品	0	0	0	46	39	84	-
窯業・土石製品	0	0	0	14	2	16	-
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	-
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	-
金属製品	0	0	0	0	0	0	-
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0	-
電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	-
電気機械	6	0	0	0	0	0	-
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	-
輸送用機械	0	0	0	0	0	0	-
印刷業	0	0	0	22	5	27	-
その他の製造業	460	21	21	30	8	59	2.79
電気業	0	0	0	31	6	37	-
ガス・熱供給業	0	0	0	0	0	0	-
水道業	0	0	0	288	55	342	-
廃棄物処理業	0	0	0	509	20	530	-
建設業	0	0	0	21	6	28	-
卸売業	0	0	0	445	103	549	-
小売業	0	2,366	2,366	487	418	3,271	1.38
運輸・郵便業	0	47	47	1,153	256	1,456	31.02
宿泊・飲食サービス業	19,606	19,606	19,606	244	353	20,203	1.03
情報通信業	0	0	0	288	119	407	-
金融・保険業	0	0	0	392	305	696	-
住宅賃貸業	0	0	0	0	1,134	1,134	-
その他の不動産業	0	0	0	265	57	321	-
専門・科学技術、業務支援サービス業	0	0	0	691	124	815	-
公務	0	0	0	0	17	17	-
教育	0	0	0	13	206	219	-
保健衛生・社会事業	0	0	0	1	183	184	-
その他のサービス	1,918	1,918	1,918	387	467	2,771	1.45

◆　付表４－２　部門別の付加価値波及効果（19年）

（単位：百万円）

部　門	最終需要	市内最終需要額	付加価値誘発額			
			直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	付加価値効果
農業	0	0	0	58	8	67
林業	0	0	0	6	1	7
水産業	0	0	0	217	18	235
鉱業	0	0	0	0	0	0
食料品	5,696	956	374	339	60	773
繊維製品	0	0	0	26	11	37
パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	2	0	3
化学	11	0	0	0	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	17	14	31
窯業・土石製品	0	0	0	7	1	8
鉄鋼	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0
金属製品	0	0	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0
電気機械	6	0	0	0	0	0
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	0	0	0	0	0
印刷業	0	0	0	12	3	15
その他の製造業	460	21	8	12	3	23
電気業	0	0	0	23	4	27
ガス・熱供給業	0	0	0	0	0	0
水道業	0	0	0	184	35	219
廃棄物処理業	0	0	0	353	14	367
建設業	0	0	0	11	3	14
卸売業	0	0	0	339	78	417
小売業	0	2,366	1,646	339	291	2,275
運輸・郵便業	0	47	33	807	179	1,019
宿泊・飲食サービス業	19,606	19,606	9,113	113	164	9,390
情報通信業	0	0	0	146	61	207
金融・保険業	0	0	0	267	208	475
住宅賃貸業	0	0	0	0	986	986
その他の不動産業	0	0	0	178	38	216
専門・科学技術、業務支援サービス業	0	0	0	435	78	512
公務	0	0	0	0	13	13
教育	0	0	0	11	168	179
保健衛生・社会事業	0	0	0	1	132	133
その他のサービス	1,918	1,918	1,379	278	336	1,993

◆　付表４－３　部門別の生産波及効果（20 年）

（単位：百万円）

部　門	最終需要	市内最終需要額	生産誘発額				波及効果倍率
			直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	生産波及効果	
農業	0	0	0	70	10	80	-
林業	0	0	0	4	1	5	-
水産業	0	0	0	223	18	241	-
鉱業	0	0	0	0	0	0	-
食料品	3,769	632	632	542	97	1,271	2.01
繊維製品	0	0	0	44	19	63	-
パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	4	0	4	-
化学	7	0	0	0	0	0	-
石油・石炭製品	0	0	0	29	24	53	-
窯業・土石製品	0	0	0	9	1	10	-
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	-
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	-
金属製品	0	0	0	0	0	0	-
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0	-
電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	-
電気機械	3	0	0	0	0	0	-
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	-
輸送用機械	0	0	0	0	0	0	-
印刷業	0	0	0	14	3	17	-
その他の製造業	306	14	14	19	5	38	2.70
電気業	0	0	0	19	4	23	-
ガス・熱供給業	0	0	0	0	0	0	-
水道業	0	0	0	180	34	215	-
廃棄物処理業	0	0	0	318	13	331	-
建設業	0	0	0	14	4	17	-
卸売業	0	0	0	279	65	344	-
小売業	0	1,566	1,566	304	264	2,134	1.36
運輸・郵便業	0	31	31	721	162	914	29.42
宿泊・飲食サービス業	12,206	12,206	12,206	152	223	12,581	1.03
情報通信業	0	0	0	182	75	257	-
金融・保険業	0	0	0	246	193	439	-
住宅賃貸業	0	0	0	0	716	716	-
その他の不動産業	0	0	0	167	36	203	-
専門・科学技術、業務支援サービス業	0	0	0	439	78	517	-
公務	0	0	0	0	11	11	-
教育	0	0	0	8	130	138	-
保健衛生・社会事業	0	0	0	1	115	116	-
その他のサービス	1,267	1,267	1,267	243	295	1,805	1.42

◆　付表４－４　部門別の付加価値波及効果（20 年）

（単位：百万円）

部　門	最終需要	市内最終需要額	付加価値誘発額			
			直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	付加価値効果
農業	0	0	0	36	5	42
林業	0	0	0	4	0	4
水産業	0	0	0	139	11	150
鉱業	0	0	0	0	0	0
食料品	3,769	632	247	212	38	497
繊維製品	0	0	0	16	7	23
パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	2	0	2
化学	7	0	0	0	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	11	9	20
窯業・土石製品	0	0	0	4	1	5
鉄鋼	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0
金属製品	0	0	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0
電気機械	3	0	0	0	0	0
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	0	0	0	0	0
印刷業	0	0	0	8	2	9
その他の製造業	306	14	5	7	2	15
電気業	0	0	0	15	3	17
ガス・熱供給業	0	0	0	0	0	0
水道業	0	0	0	115	22	137
廃棄物処理業	0	0	0	220	9	229
建設業	0	0	0	7	2	9
卸売業	0	0	0	212	50	262
小売業	0	1,566	1,089	212	184	1,485
運輸・郵便業	0	31	22	505	113	640
宿泊・飲食サービス業	12,206	12,206	5,673	71	104	5,847
情報通信業	0	0	0	92	38	131
金融・保険業	0	0	0	168	131	299
住宅賃貸業	0	0	0	0	623	623
その他の不動産業	0	0	0	112	24	136
専門・科学技術、業務支援サービス業	0	0	0	276	49	325
公務	0	0	0	0	8	8
教育	0	0	0	7	106	113
保健衛生・社会事業	0	0	0	1	83	84
その他のサービス	1,267	1,267	911	174	212	1,298

５　観光関連事業者の動向と観光 GDP の推計

１　「宮津市観光地域経済調査」の概要

（１）「宮津市観光地域経済調査」の実施内容

「宮津市観光地域経済調査」は、宮津市内の観光関連事業所（301 か所）を対象に、2021 年 12 月に実施された。同調査の設問項目は、「年間売上高・事業別年間売上高」、「費用総額」、「仕入・調達先」、「投資総額」、「投資の支払先」などであった。また、同調査には、地元農産物の取扱状況に関する設問も設けられていた[2]。

（２）分析方法

本調査研究の分析では、観光庁の「観光地域経済調査」に基づき、「観光産業業種分類」・「観光事業区分」を用いた。（図５－１・表５－１参照）

「宮津市観光地域経済調査」の回答結果から、宮津市内における観光関連事業所や観光事業の売上高、そして、観光関連事業所の費用と投資に関する実態を集計した。さらに、観光関連事業の部門別付加価値率を算出し、宮津市の観光 GDP を推計した。

＜図５－１　観光産業と業種分類＞

観光産業とは

・ 観光産業とは、UNWTO（世界観光機関）が「観光統計に関する国際勧告2008（IRTS 2008; International Recommendations for Tourism Statistics 2008）」において観光客に対して直接商品の販売又はサービスを提供する産業と規定されており、それに掲げられる通りに分類を行っている。なお、本調査では、このうち幹線輸送については除いている。

観光産業業種分類	調査対象分類
宿泊サービス	旅館，ホテル、簡易宿所、会社・団体の宿泊所、他に分類されない宿泊業
飲食サービス	食堂，レストラン（専門料理店を除く）、そば・うどん店、すし店、酒場，ビヤホール、バー，キャバレー，ナイトクラブ、喫茶店、日本料理店、中華料理店、焼肉店、その他の専門料理店、ハンバーガー店、お好み焼・焼きそば・たこ焼店、他に分類されないその他の飲食店、持ち帰り飲食サービス業、配達飲食サービス業
旅客輸送サービス	鉄道業（貨物を除く）、一般乗合旅客自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、その他の道路旅客運送業、外航海運業（貨物を除く）、沿海海運業（貨物を除く）、内陸水運業（貨物を除く）、航空運送業（貨物を除く）、駐車場業
輸送設備レンタルサービス	自動車賃貸業
旅行代理店その他の予約サービス	旅行業
文化サービス	興行場（別掲を除く），興行団、博物館，美術館、動物園，植物園，水族館、神道系宗教、仏教系宗教、キリスト教系宗教、その他の宗教
スポーツ・娯楽サービス	スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の公衆浴場業、競輪・競馬等の競走場，競技団、体育館、ゴルフ場、テニス場、公園，遊園地
小売	百貨店，総合スーパー、その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）、呉服・服地・寝具小売業、男子服小売業、婦人・子供服小売業、靴・履物小売業、その他の織物・衣服・身の回り品小売業、各種食料品小売業、野菜・果実小売業、食肉小売業、鮮魚小売業、酒小売業、菓子・パン小売業、料理品小売業、他に分類されない飲食料品小売業、燃料小売業

（観光庁[2015]より引用）

[2] 地元農産物の取り扱い状況に関する設問の集計結果は、本報告書の第 6 章を参照。

＜表５-１　観光事業区分＞

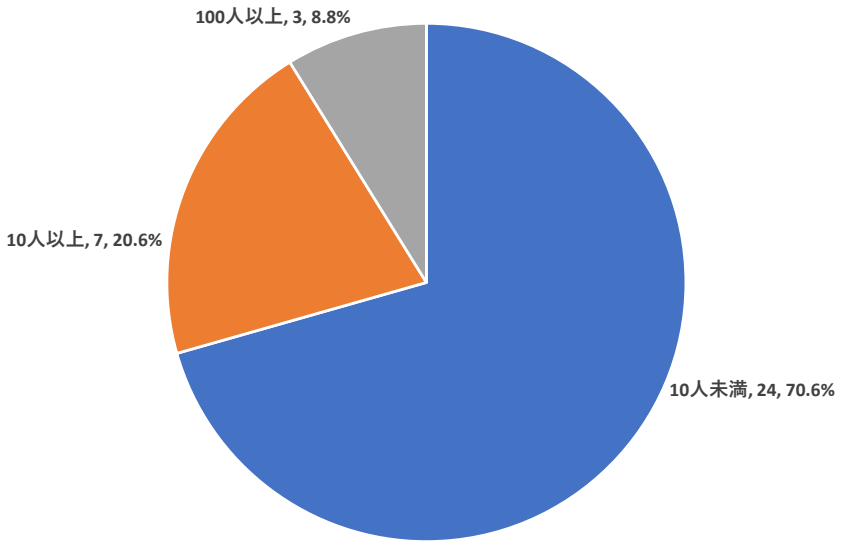
番号	観光事業名
1	小売業
2	旅客運送業
3	駐車場事業
4	物品賃貸事業
5	宿泊事業
6	飲食サービス事業
7	生活関連・娯楽サービス事業
8	文化サービス事業
9	旅行業
10	その他

（観光庁[2015]より引用し、筆者作成）

（３）回答事業所の属性

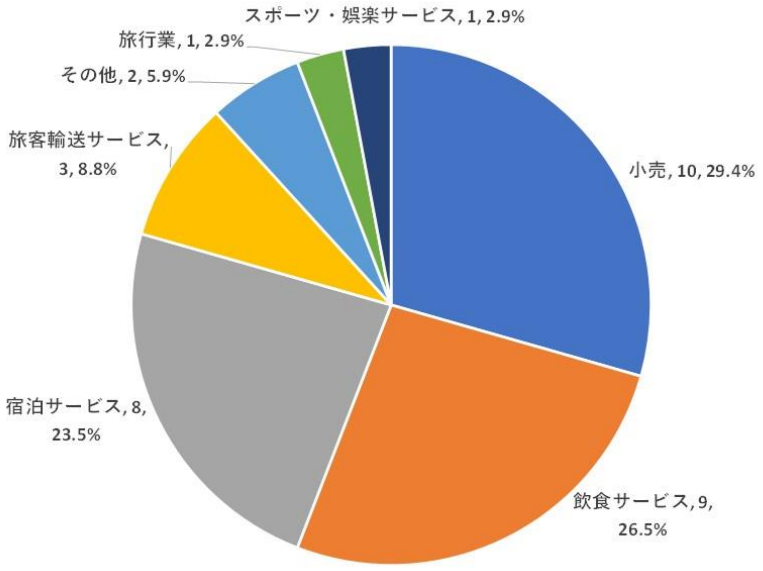
「宮津市観光地域経済調査」の有効回答数は 34 件であった。図 5 - 2・図 5 - 3・図 5 - 4 は、回答事業所の「従業員規模」、「業種」、「主たる事業」をそれぞれ示したものである。

＜図５-２　回答事業所の従業員規模（n=34）＞



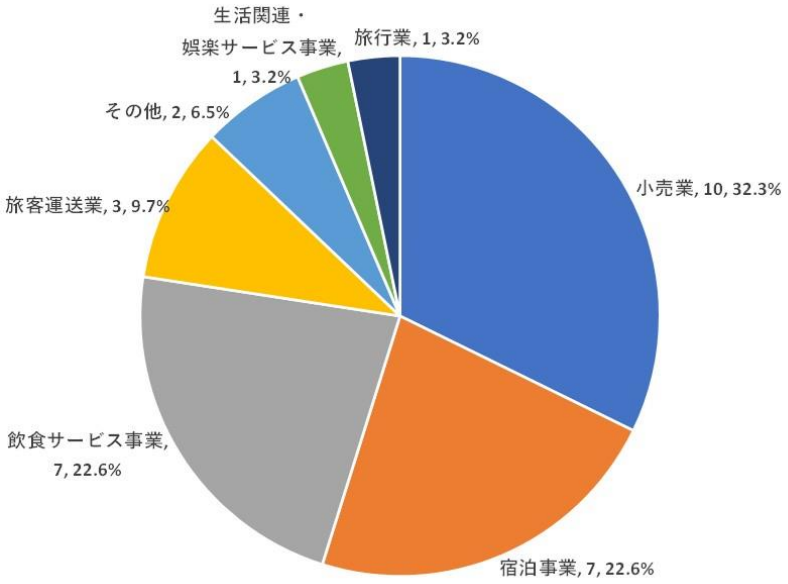
（筆者作成）

＜図５‐３　回答事業所の業種（n=34）＞



（筆者作成）

＜図５‐４　回答事業所の主たる事業（n=31）＞



（筆者作成）

２　観光関連事業所の売上高

（１）年間売上高

表 5‐2 は、観光産業業種別に年間売上高・増減率（平均値）をまとめたものである。同表によれば、2020 年の年間売上高は「旅客輸送サービス」（4.5 億円）で最も大きかった。次いで、「スポーツ・娯楽サービス」（1.3 億円）と「宿泊サービス」（1.0 億円）が続いた。

＜表５- ２　業種別の年間売上高・増減率（平均値・n=34）＞

観光産業業種	平均年間売上高（万円）		平均増減率
	2019年	2020年	
宿泊サービス	13,723	10,053	-28.3%
飲食サービス	7,409	4,333	-26.8%
旅客輸送サービス	81,486	45,227	-34.9%
旅行業	2,156	1,262	-41.5%
スポーツ・娯楽サービス	17,602	13,060	-25.8%
小売	12,371	9,340	-20.8%
その他	12,872	10,479	-17.0%

（筆者作成）

＜表５- ３　業種・規模別の年間売上高・増減率（平均値・n=34）＞

観光産業業種×従業員規模	平均年間売上高（万円）		平均増減率
	2019年	2020年	
宿泊サービス（10人未満）	1,529	1,071	-29.0%
宿泊サービス（10人以上）	9,286	6,890	-25.8%
宿泊サービス（100人以上）	91,324	67,105	-26.5%
飲食サービス（10人未満）	2,382	2,055	-19.9%
飲食サービス（10人以上）	25,006	12,308	-51.3%
旅客輸送サービス（10人未満）	4,990	4,234	-15.2%
旅客輸送サービス（100人以上）	119,734	65,724	-44.7%
旅行業（10人以上）	2,156	1,262	-41.5%
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	17,602	13,060	-25.8%
小売（10人未満）	11,912	9,333	-18.3%
小売（10人以上）	16,500	9,400	-43.0%
その他（10人未満）	5,900	5,070	-14.1%
その他（10人以上）	19,843	15,887	-19.9%

（筆者作成）

また、19 年 - 20 年の増減率をみると、「旅行業」（－41.5%）で最も減少していた。

表 5 - 3 は、観光産業業種と従業員規模の別に、年間売上高・増減率をまとめたものである。同表によれば、2020 年の年間売上高は「旅客輸送サービス（100 人以上）」（6.6 億円）で最も大きかった。次いで、「スポーツ・娯楽サービス（10 人以上）」（1.3 億円）と「宿泊サービス（100 人以上）」（1.0 億円）が続いた。また、19 年 - 20 年の増減率をみると、「飲食サービス（10 人以上）」（－51.3%）で最も減少していた。

（2）GoTo トラベル事業による収入

表 5 - 4 は、業種別の GoTo トラベル事業売上高（平均値）と事業割合（年間売上高に占める割合）を示したものである。同表によれば、GoTo トラベル事業割合は、「宿泊サービス」が 5.5%で最も高かった。また、表 5 - 5 は、業種と従業員規模の別に、GoTo トラベル事業売上高と事業割合をまとめたものである。

＜表５- ４　業種別の GoTo トラベル事業売上高・割合（20 年・平均値・n=34）＞

観光産業業種	GoToトラベル事業（万円）	GoToトラベル事業割合（%）
宿泊サービス	368	5.5%
飲食サービス	96	1.7%
旅客輸送サービス	943	2.4%
旅行業	67	5.3%
スポーツ・娯楽サービス	39	0.3%
小売	106	1.1%
その他	225	1.4%

（筆者作成）

＜表５- ５ 業種・規模別の GoTo トラベル事業売上高・割合（20 年・平均値・n=33）＞

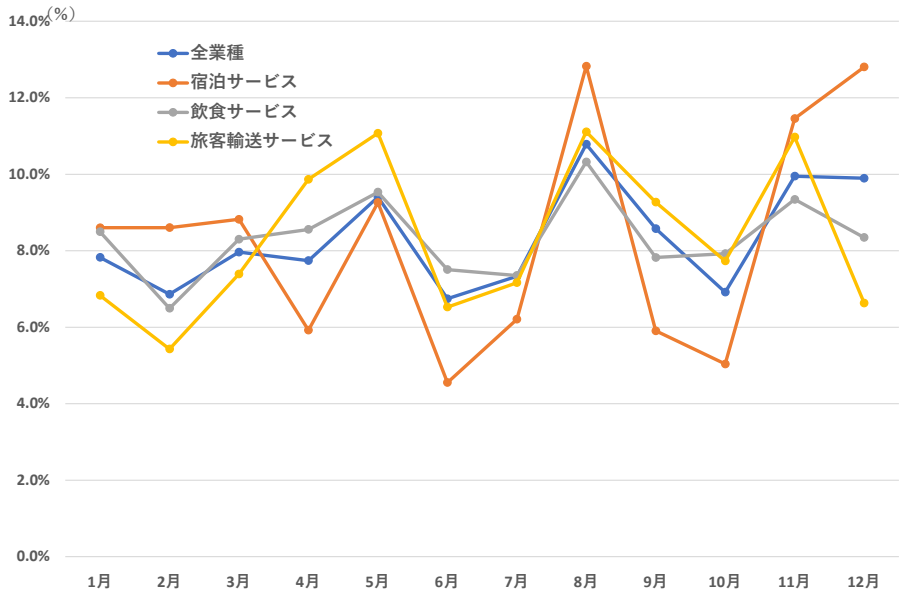
観光産業業種	GoToトラベル事業（万円）	GoToトラベル事業割合（%）
宿泊サービス（10人未満）	72	5.0%
宿泊サービス（10人以上）	778	11.3%
宿泊サービス（100人以上）	1,436	2.1%
飲食サービス（10人未満）	22	0.7%
飲食サービス（10人以上）	319	5.3%
旅客輸送サービス（10人未満）	127	3.0%
旅客輸送サービス（100人以上）	1,352	2.1%
旅行業（10人以上）	67	5.3%
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	39	0.3%
小売（10人未満）	7	0.2%
小売（10人以上）	898	9.6%
その他（10人未満）	0	0.0%
その他（10人以上）	450	2.8%

（筆者作成）

（3）月別売上高割合

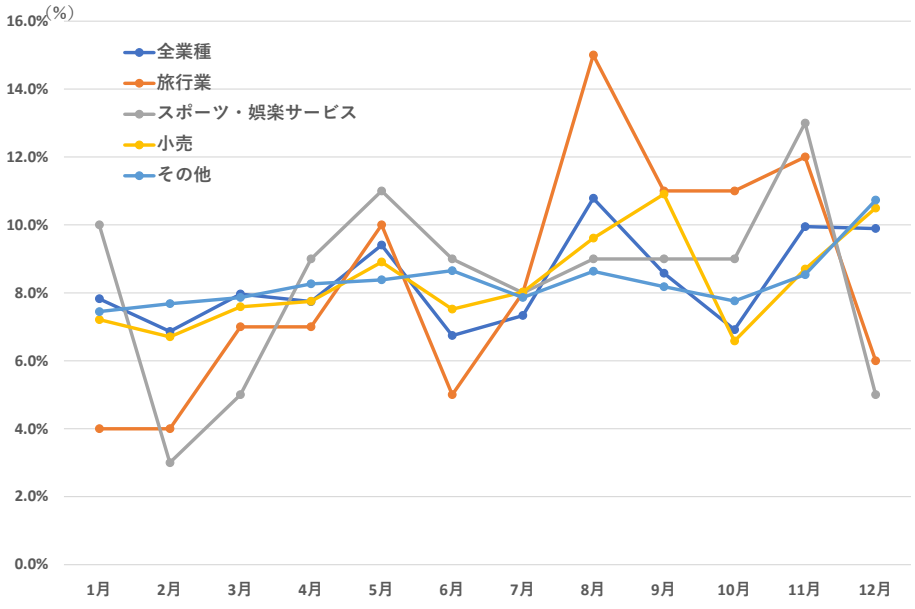
図 5 - 5・図 5 - 6・表 5 - 6 は、業種別の月別売上高割合を整理したものである。これらの図表をみると、「旅行業」、「宿泊サービス」、「スポーツ・娯楽サービス」の季節変動が大きいことが読み取れた。「旅行業」は、夏季の売上高が大きい一方で、冬季の売上高が小さかった。「宿泊サービス」は、4 月、6 月、9 月、10 月の売上高が小さかった。「スポーツ・娯楽サービス」は、2 月、3 月、12 月の売上高が小さかった。

＜図５- ５　業種別の月別売上高割合①（19 年・平均値・n=33）＞



（筆者作成）

＜図５- ６　業種別の月別売上高割合②（19 年・平均値・n=33）＞



（筆者作成）

＜表５-６　業種別の月別売上高割合③（19年・平均値・n=33）＞

2019年	全業種	宿泊サービス	飲食サービス	旅客輸送サービス	旅行業	スポーツ・娯楽サービス	小売	その他
1月	7.8%	8.6%	8.5%	6.8%	4.0%	10.0%	7.2%	7.4%
2月	6.9%	8.6%	6.5%	5.4%	4.0%	3.0%	6.7%	7.7%
3月	8.0%	8.8%	8.3%	7.4%	7.0%	5.0%	7.6%	7.9%
4月	7.7%	5.9%	8.6%	9.9%	7.0%	9.0%	7.7%	8.3%
5月	9.4%	9.3%	9.5%	11.1%	10.0%	11.0%	8.9%	8.4%
6月	6.7%	4.6%	7.5%	6.5%	5.0%	9.0%	7.5%	8.7%
7月	7.3%	6.2%	7.4%	7.2%	8.0%	8.0%	8.0%	7.9%
8月	10.8%	12.8%	10.3%	11.1%	15.0%	9.0%	9.6%	8.6%
9月	8.6%	5.9%	7.8%	9.3%	11.0%	9.0%	10.9%	8.2%
10月	6.9%	5.0%	7.9%	7.7%	11.0%	9.0%	6.6%	7.8%
11月	10.0%	11.5%	9.3%	11.0%	12.0%	13.0%	8.7%	8.5%
12月	9.9%	12.8%	8.3%	6.6%	6.0%	5.0%	10.5%	10.7%
変動係数	0.16	0.35	0.13	0.24	0.42	0.33	0.17	0.10

（筆者作成）

３　観光事業の売上高

（１）年間売上高

表５-７は、観光事業区分別の年間売上高（平均値）を整理したものである。同表によれば、2019年の年間売上高は「旅客運送業」（6.4億円）で最も大きかった。次いで、「その他」（1.1億円）と「宿泊事業」（1.0億円）が続いた。

＜表５-７　事業別の年間売上高（平均値・19年・n=32・単位：万円）＞

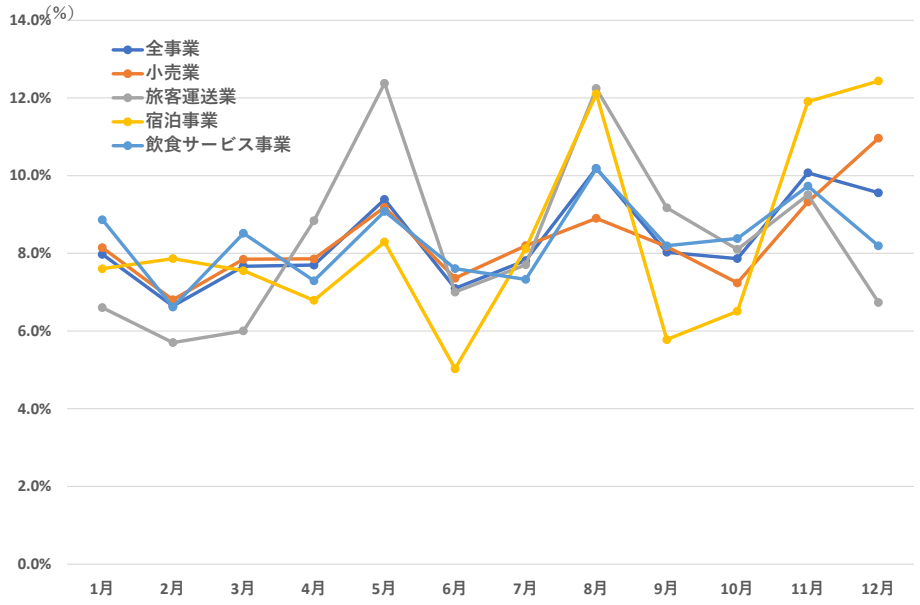
事業名	年間売上高
小売業	9,225
旅客運送業	63,933
駐車場事業	833
物品賃貸事業	470
宿泊事業	10,192
飲食サービス事業	6,949
生活関連・娯楽サービス事業	7,457
文化サービス事業	-
旅行業	1,458
その他	11,097

（筆者作成）

（2）月別売上高

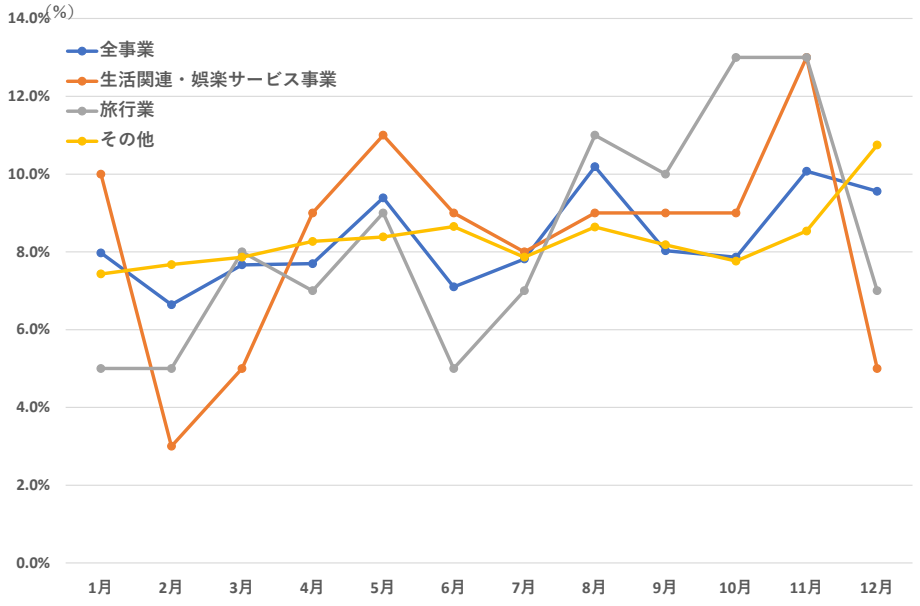
図 5 - 7・図 5 - 8・表 5 - 8 は、観光事業区分別の月別売上高割合（平均値）を示したものである。これらの図表をみると、「旅行業」、「生活関連・娯楽サービス事業」、「宿泊事業」の季節変動が大きいことが読み取れた。「旅行業」は、1 月、2 月、6 月、12 月の売上高が小さかった。「生活関連・娯楽サービス事業」は、2 月、3 月、12 月の売上高が小さかった。「宿泊事業」は、6 月、9 月、10 月の売上高が小さかった。

＜図 5 - 7　事業別の月別売上高割合①（19 年・平均値・n=26）＞



（筆者作成）

＜図 5 - 8　事業別の月別売上高割合②（19 年・平均値・n=26）＞



（筆者作成）

＜表５-８　事業別の月別売上高割合③（19年・平均値・n=26）＞

2019年	全事業	小売業	旅客運送業	宿泊事業	飲食サービス事業	生活関連・娯楽サービス事業	旅行業	その他
1月	8.0%	8.1%	6.6%	7.6%	8.9%	10.0%	5.0%	7.4%
2月	6.6%	6.8%	5.7%	7.9%	6.6%	3.0%	5.0%	7.7%
3月	7.7%	7.8%	6.0%	7.6%	8.5%	5.0%	8.0%	7.9%
4月	7.7%	7.9%	8.8%	6.8%	7.3%	9.0%	7.0%	8.3%
5月	9.4%	9.2%	12.4%	8.3%	9.1%	11.0%	9.0%	8.4%
6月	7.1%	7.4%	7.0%	5.0%	7.6%	9.0%	5.0%	8.7%
7月	7.8%	8.2%	7.7%	8.1%	7.3%	8.0%	7.0%	7.9%
8月	10.2%	8.9%	12.2%	12.1%	10.2%	9.0%	11.0%	8.6%
9月	8.0%	8.2%	9.2%	5.8%	8.2%	9.0%	10.0%	8.2%
10月	7.9%	7.2%	8.1%	6.5%	8.4%	9.0%	13.0%	7.8%
11月	10.1%	9.3%	9.5%	11.9%	9.7%	13.0%	13.0%	8.5%
12月	9.6%	11.0%	6.7%	12.4%	8.2%	5.0%	7.0%	10.7%
変動係数	0.14	0.14	0.27	0.30	0.12	0.33	0.35	0.10

（筆者作成）

（３）観光売上高・観光割合[3]

表５-９は、業種別の観光売上高・観光割合を示したものである。同表をみると、2019年の観光売上高は「旅客輸送サービス」（4.6億円）で最も大きかった。次いで、「その他」（1.1億円）と「宿泊サービス」（0.8億円）が続いた。また、同年の観光割合は、「旅行業」（100.0%）

＜表５-９　業種別の観光売上高・観光割合（19年・平均値・n=32）＞

観光産業業種	観光売上高（万円）	観光割合（%）
宿泊サービス	8,849	91.1%
飲食サービス	3,066	50.0%
旅客輸送サービス	45,826	59.6%
旅行業	2,156	100.0%
スポーツ・娯楽サービス	1,760	10.0%
小売	4,122	24.9%
その他	11,093	83.6%

（筆者作成）

[3] 観光売上高は、観光関連事業所の主たる事業の年間売上高のうち、観光客向けの売上高を指す。また、観光割合は、観光関連事業所の主たる事業の年間売上高のうち、観光売上高が占める割合のことである。

＜表５‐10　業種・規模別の観光売上高・観光割合（19 年・平均値・n=32）＞

観光産業業種×規模	観光売上高（万円）	観光割合（%）
宿泊サービス（10人未満）	1,481	96.6%
宿泊サービス（10人以上）	-	-
宿泊サービス（100人以上）	53,060	58.1%
飲食サービス（10人未満）	1,625	56.7%
飲食サービス（10人以上）	7,387	29.9%
旅客輸送サービス（10人未満）	3,293	66.0%
旅客輸送サービス（100人以上）	67,093	56.4%
旅行業（10人以上）	2,156	100.0%
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	1,760	10.0%
小売（10人未満）	3,591	21.7%
小売（10人以上）	8,894	53.9%
その他（10人未満）	2,891	70.0%
その他（10人以上）	19,295	97.2%

（筆者作成）

が最も高く、「宿泊サービス」（91.1%）と「その他」（83.6%）が続いた。

表 5‐10 は、業種と従業員規模の別に、観光売上高・観光割合を示したものである。同表によれば、2019 年の観光売上高は「旅客輸送サービス（100 人以上）」が最も高かった。次いで、「宿泊サービス（100 人以上）」（5.3 億円）と「その他（10 人以上）」（1.9 億円）が続いた。また、同年の観光割合は、「旅行業（10 人以上）」（100.0%）が最も高く、「その他（10 人以上）」（97.2%）と「宿泊サービス（10 人未満）」（96.6%）が続いた。

４　観光関連事業所の費用

（１）費用総額

表 5‐11 は、業種別の費用総額（平均値）をまとめたものである。同表によれば、「旅客輸送サービス」が 9.6 億円で、最も大きかった。次いで、「スポーツ・娯楽サービス」（2.6 億円）と「その他」（1.3 億円）が続いた。

表 5‐12 は、業種と従業員規模の別に、費用総額（平均値）を整理したものである。同表をみると、「旅客輸送サービス（100 人以上）」が 14.2 億円で最も大きく、「宿泊サービス（100 人以上）」（3.3 億円）と「スポーツ・娯楽サービス（10 人以上）」（2.6 億円）が続いた。

＜表５-11　業種別の費用総額（19年・平均値・n=28）＞

観光産業業種	費用総額（万円）
宿泊サービス	6,050
飲食サービス	7,609
旅客輸送サービス	96,200
旅行業	2,156
スポーツ・娯楽サービス	25,887
小売	10,084
その他	13,006

（筆者作成）

＜表５-12　業種・規模別の費用総額（19年・平均値・n=28）＞

観光産業業種×規模	費用総額（万円）
宿泊サービス（10人未満）	689
宿泊サービス（10人以上）	-
宿泊サービス（100人以上）	32,854
飲食サービス（10人未満）	592
飲食サービス（10人以上）	25,150
旅客輸送サービス（10人未満）	3,939
旅客輸送サービス（100人以上）	142,331
旅行業（10人以上）	2,156
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	25,887
小売（10人未満）	9,239
小売（10人以上）	16,000
その他（10人未満）	6,300
その他（10人以上）	19,712

（筆者作成）

（２）観光客向け事業に係る費用

表５-13は、業種別の観光客向け事業に係る費用（平均値）・割合を整理したものである。同表によれば、「旅客輸送サービス」が3.5億円で最も大きかった。次いで、「小売」（0.5億円）と「飲食サービス」（0.3億円）が続いた。

＜表５-13　業種別の観光客向け事業に係る費用・割合（19年・平均値・n=27）＞

観光産業業種	費用 （観光客向け・万円）	観光客向けの割合
宿泊サービス	3,545	52.0%
飲食サービス	3,776	31.4%
旅客輸送サービス	34,788	44.0%
旅行業	2,156	100.0%
スポーツ・娯楽サービス	2,589	10.0%
小売	5,053	33.1%
その他	1,310	10.1%

（筆者作成）

＜表５-14 業種・規模別の観光客向け事業に係る費用・割合(19年・平均値・n=27)＞

観光産業業種×規模	費用 （観光客向け・万円）	観光客向けの割合（%）
宿泊サービス（10人未満）	324	52.5%
宿泊サービス（10人以上）	-	-
宿泊サービス（100人以上）	16,427	50.0%
飲食サービス（10人未満）	283	24.0%
飲食サービス（10人以上）	12,508	50.0%
旅客輸送サービス（10人未満）	2,600	66.0%
旅客輸送サービス（100人以上）	50,882	33.0%
旅行業（10人以上）	2,156	100.0%
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	2,589	10.0%
小売（10人未満）	3,832	25.7%
小売（10人以上）	13,600	85.0%
その他（10人未満）	630	10.0%
その他（10人以上）	1,991	10.1%

（筆者作成）

表 5 - 14 は、業種と従業員規模の別に、観光客向け事業に係る費用（平均値）・割合を示したものである。同表をみると、「旅客輸送サービス（100 人以上）」が 5.1 億円で最も大きく、「宿泊サービス（100 人以上）」（1.6 億円）と「小売（10 人以上）」（1.4 億円）が続いた。また、観光客向け事業の費用が占める割合は、「旅行業（10 人以上）」が 100.0%で最も高かった。次いで、「小売（10 人以上）」（85.0%）と「旅客輸送サービス（10 人未満）」（66.0%）が続いた。

（3）付加価値額・付加価値率

表 5 - 15 は、業種別の付加価値額（平均値）・付加価値率をまとめたものである。同表をみると、付加価値額は「旅客輸送サービス」が 4.1 億円で、最も大きかった。次いで、「宿泊サービス」（1.2 億円）と「スポーツ・娯楽サービス」（1.2 億円）が続いた。また、付加価値率は、「スポーツ・娯楽サービス」が 69.1%で最も高く、「旅客輸送サービス」（53.1%）と「飲食サービス」（52.3%）が続いた。

＜表５- 15　業種別の付加価値額・付加価値率（19 年・平均値・n=28）＞

観光産業業種	付加価値額（万円）	付加価値率
宿泊サービス	12,453	50.3%
飲食サービス	3,154	52.3%
旅客輸送サービス	40,795	53.1%
旅行業	798	37.0%
スポーツ・娯楽サービス	12,166	69.1%
小売	1,867	21.2%
その他	2,843	29.9%

（筆者作成）

＜表５- 16　業種・規模別の付加価値額・付加価値率（19 年・平均値・n=28）＞

観光産業業種×規模	付加価値額（万円）	付加価値率（%）
宿泊サービス（10人未満）	437	44.5%
宿泊サービス（10人以上）	-	-
宿泊サービス（100人以上）	72,531	79.4%
飲食サービス（10人未満）	757	58.6%
飲食サービス（10人以上）	9,149	36.3%
旅客輸送サービス（10人未満）	3,021	60.5%
旅客輸送サービス（100人以上）	59,683	49.4%
旅行業（10人以上）	798	37.0%
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	12,166	69.1%
小売（10人未満）	1,468	20.1%
小売（10人以上）	4,660	28.2%
その他（10人未満）	2,618	44.4%
その他（10人以上）	3,068	15.5%

（筆者作成）

表 5 - 16 は、業種と従業員規模の別に、付加価値額（平均値）・付加価値率を示したものである。同表によれば、付加価値額は、「宿泊サービス（100 人以上）」が 7.3 億円で最も高く、「旅客輸送サービス（100 人以上）」（6.0 億円）と「スポーツ・娯楽サービス」（1.2 億円）が続いた。また、付加価値率は、「宿泊サービス（100 人以上）」が 79.4%で、最も高かった。次いで、「スポーツ・娯楽サービス（10 人以上）」（69.1%）と「旅客輸送サービス（10 人未満）」（60.5%）が続いた。

（4）仕入・外注費

表 5 - 17 は、業種別の仕入・外注費（平均値）を整理したものである。同表をみると、仕入・材料費は「その他」（0.8 億円）で最も大きく、「小売」（0.7 億円）と「旅客輸送サービス」（0.5 億円）が続いた。また、外注費は「旅客輸送サービス」が 1.7 千万円で最も大きく、「旅行業」（0.1 千万円）が続いた。

図 5 - 9 は、業種別の仕入・外注費の支払先を示したものである。同図によれば、市内調達率が最も高かったのは「旅行業」の 90.7%であった。次いで、「旅客輸送サービス」（40.0%）と「スポーツ・娯楽サービス」（30.0%）が続いた。「飲食サービス」は 19.0%に、「宿泊サービス」は 6.2%にそれぞれとどまった。

図 5 - 10 は、仕入・外注費の品目別内訳をまとめたものである。同図をみると、「その他（仕入・材料費）」が 28.6%を占め、最も大きかった。次いで、「加工食品・調味料」（28.4%）、「農林水産物」（13.8%）、「飲料」（12.6%）が続いた。

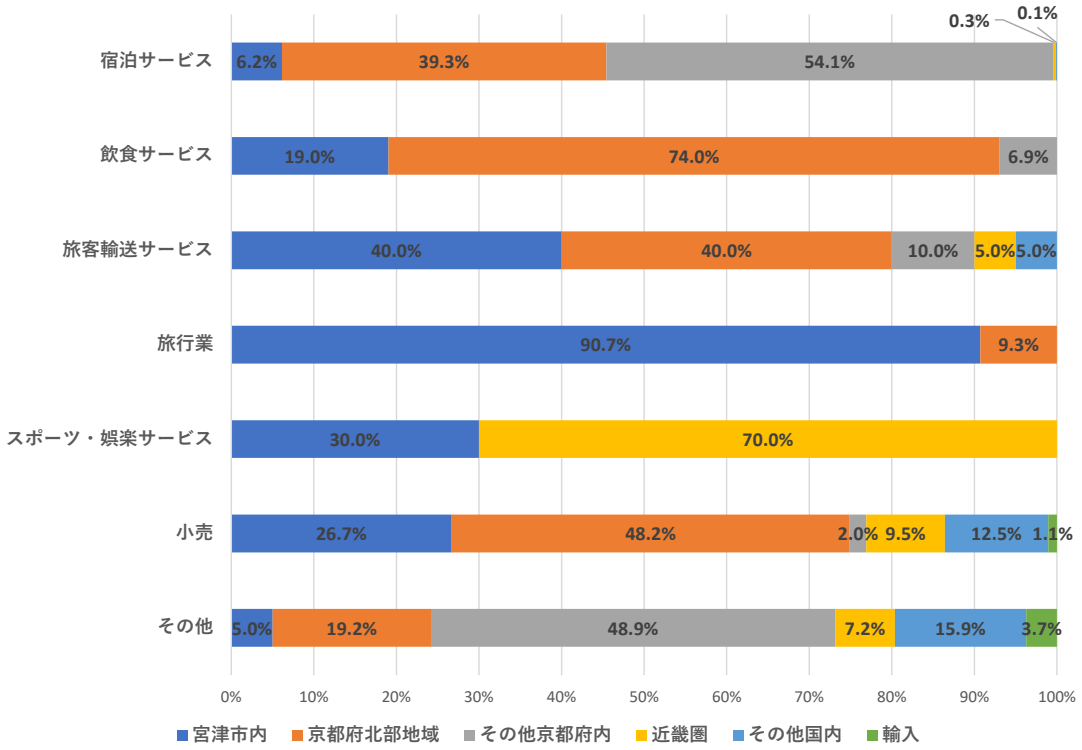
図 5 - 11 は、主要品目別の仕入・外注費の支払先を示したものである。同図によれば、市内調達率が最も高かったのは「農林水産物」の 47.1%であった。次いで、「その他（仕入・材料費）」（17.0%）で続いた。その一方で、「加工食品・調味料」（5.9%）と「飲料」（2.4%）の市内調達率は低い水準にあった。

＜表５- 17　業種別の仕入・外注費（19 年・平均値・n=28）＞

観光産業業種	仕入・材料費（万円）	外注費（万円）
宿泊サービス	2,671	0
飲食サービス	3,447	0
旅客輸送サービス	5,445	1,705
旅行業	1,229	129
スポーツ・娯楽サービス	2,589	0
小売	7,036	10
その他	8,439	0

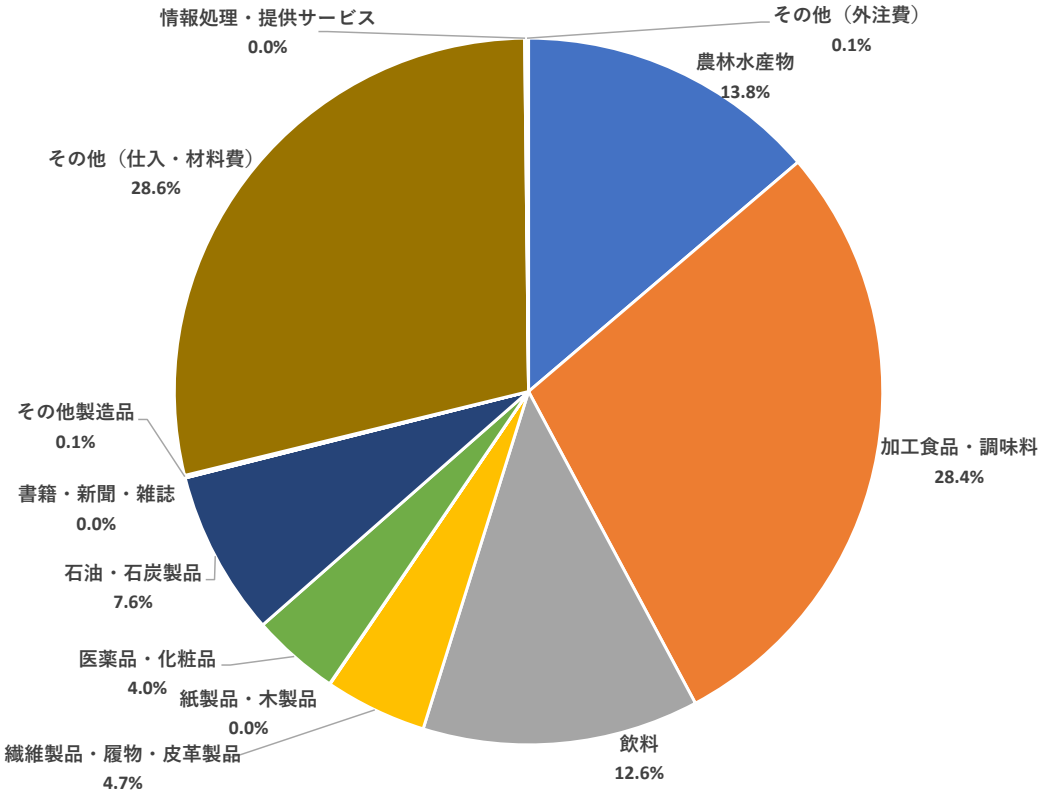
（筆者作成）

＜図５-９　業種別の仕入・外注費の支払先（19年・n=21）＞



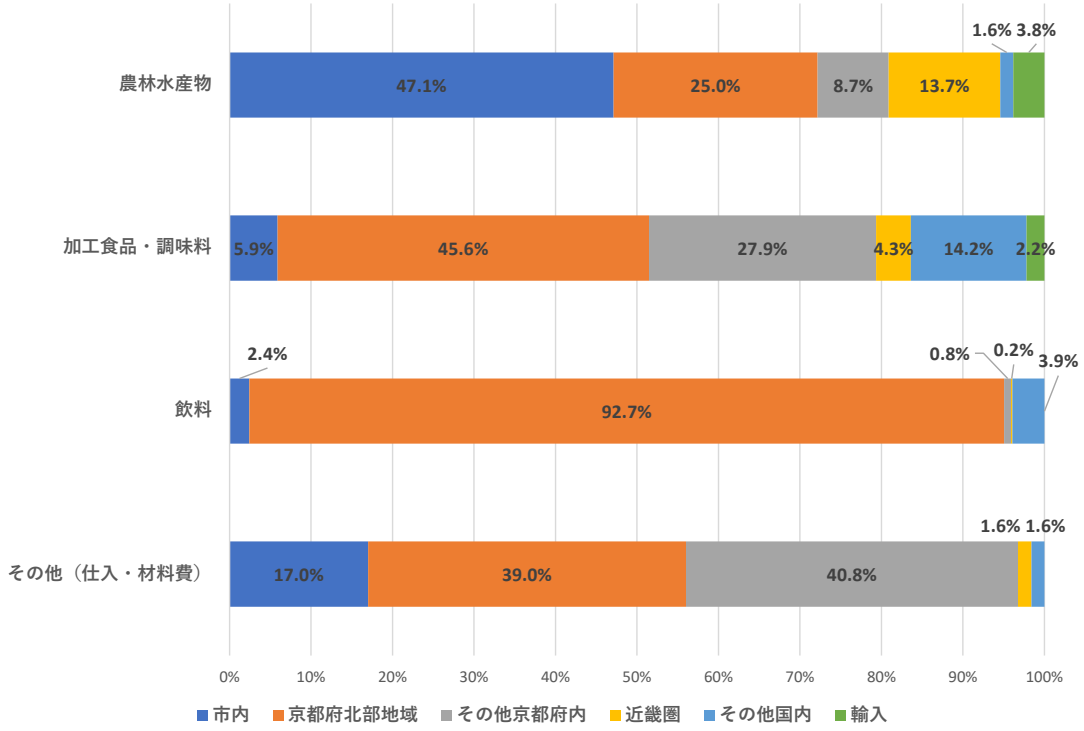
（筆者作成）

＜図５-10　仕入・外注費の品目別内訳（19年・n=21）＞



（筆者作成）

＜図５－11　主要品目別の仕入・外注費の支払先（19年・n=21）＞



（筆者作成）

５　観光関連事業所の投資

（１）投資総額

表５－18は、業種別の投資総額（平均値）を示したものである。同表によれば、投資総額は「旅客輸送サービス」が0.8億円で最も大きかった。

＜表５－18　業種別の投資総額（19年・平均値・n=28）＞

観光産業業種	投資総額（万円）
宿泊サービス	88
飲食サービス	106
旅客輸送サービス	8,073
旅行業	0
スポーツ・娯楽サービス	800
小売	114
その他	0

（筆者作成）

＜表５-19　業種・規模別の投資総額（19年・平均値・n=28）＞

観光産業業種×規模	投資総額（万円）
宿泊サービス（10人未満）	100
宿泊サービス（10人以上）	40
宿泊サービス（100人以上）	-
飲食サービス（10人未満）	94
飲食サービス（10人以上）	135
旅客輸送サービス（10人未満）	0
旅客輸送サービス（100人以上）	12,110
旅行業（10人以上）	0
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	800
小売（10人未満）	115
小売（10人以上）	100
その他（10人未満）	0
その他（10人以上）	0

（筆者作成）

表 5 - 19 は、業種と従業員規模の別に、投資総額（平均値）を整理したものである。同表によれば、「旅客輸送サービス（100 人以上）」が 1.2 億円で最も大きかった。

（２）観光客向け事業に係る投資

表 5 - 20 は、業種別の観光客向け事業に係る投資（平均値）・割合を示したものである。同表によれば、観光客向けの投資額は、「旅客輸送サービス」の 1.5 億円が最も大きかった。また、観光者向けの投資割合は「宿泊サービス」が 100.0%で最も高かった。

＜表５-20　業種別の観光客向け事業に係る投資・割合（19年・平均値・n=16）＞

観光産業業種	投資（観光客向け・万円）	観光客向けの割合
宿泊サービス	200	100.0%
飲食サービス	67	32.0%
旅客輸送サービス	14,532	60.0%
旅行業	-	-
スポーツ・娯楽サービス	0	0.0%
小売	72	47.5%
その他	0	0.0%

（筆者作成）

＜表５-21 業種・規模別の観光客向け事業に係る投資・割合(19年・平均値・n=16)＞

観光産業業種×規模	投資 （観光客向け・万円）	観光客向けの割合（%）
宿泊サービス（10人未満）	200	100.0%
宿泊サービス（10人以上）	-	-
宿泊サービス（100人以上）	-	-
飲食サービス（10人未満）	72	20.0%
飲食サービス（10人以上）	60	50.0%
旅客輸送サービス（10人未満）	-	-
旅客輸送サービス（100人以上）	14,532	60.0%
旅行業（10人以上）	-	-
スポーツ・娯楽サービス（10人以上）	0	0.0%
小売（10人未満）	67	37.0%
小売（10人以上）	100	100.0%
その他（10人未満）	-	-
その他（10人以上）	0	0.0%

（筆者作成）

表５-21は、業種と従業員規模の別に、観光客向け事業に係る投資（平均値）・割合をまとめたものである。同表をみると、観光者向けの投資額は「旅客輸送サービス（100人以上）」が1.5億円で、最も大きかった。また、観光者向けの投資割合は、「宿泊サービス」（100.0%）と「小売（10人以上）」（100.0%）で最も高かった。

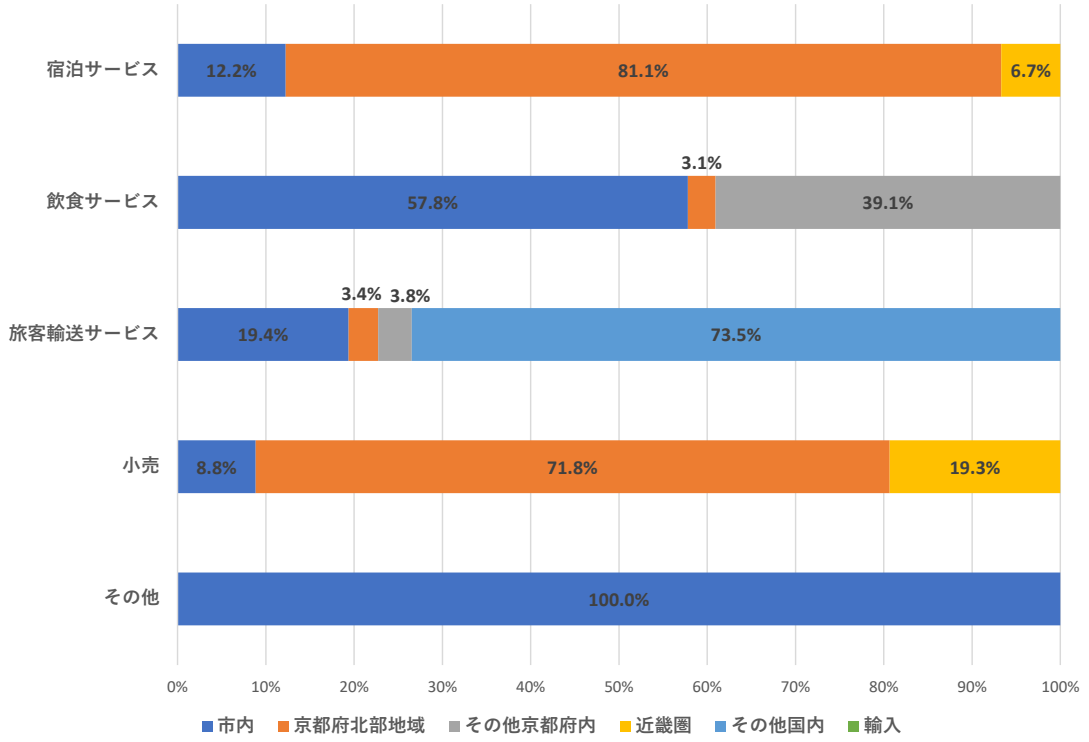
（３）投資の支払先

図５-12は、業種別の投資金額の支払先を示したものである。同図によれば、市内調達率が最も高かったのは「その他」の100.0%であった。次いで、「飲食サービス」（57.8%）と「旅客輸送サービス」（19.4%）が続いた。

図５-13は、投資金額の品目別内訳をまとめたものである。同図をみると、「改修・補修」が42.2%を占め、最も大きかった。次いで、「営業用車両」（39.9%）と「上屋の新築」（15.0%）が続いた。

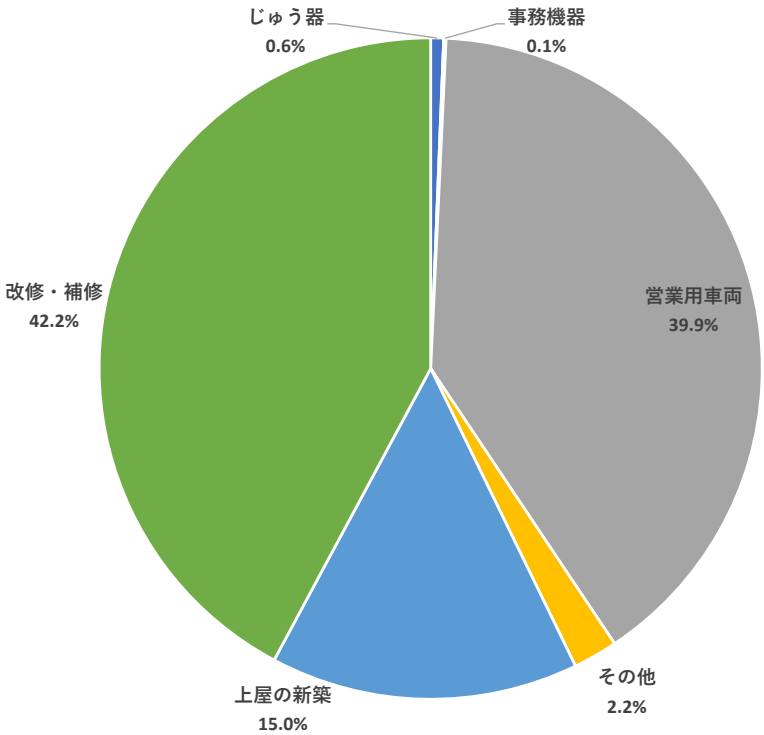
図５-14は、主要品目別の投資金額の支払先を示したものである。同図によれば、市内調達率が最も高かったのは「上屋の新築」の100.0%であった。その一方で、「改修・補修」（9.9%）と「営業用車両」（0.7%）の市内調達率は低い水準にあった。

＜図５-12　業種別の投資金額の支払先（19年・n=13）＞



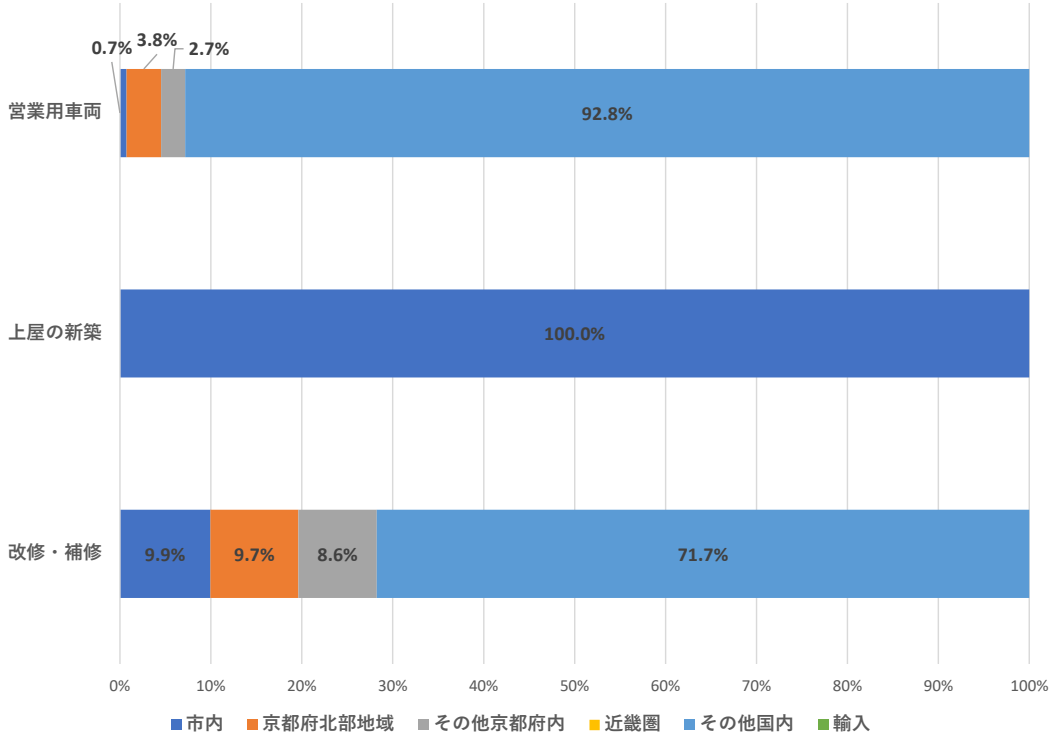
（筆者作成）

＜図５-13　投資金額の品目別内訳（19年・n=13）＞



（筆者作成）

＜図５-14　主要品目別の投資金額の支払先（19年・n=13）＞



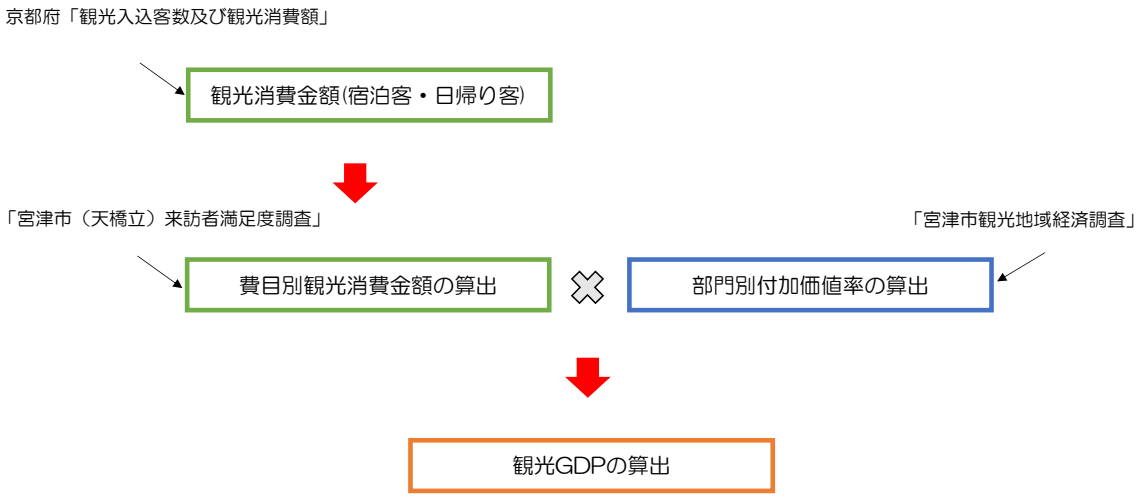
（筆者作成）

６　観光 GDP の推計

（１）推計方法

観光 GDP は、観光による経済活動の規模を把握する指標の一つであり、観光関連産業によって生み出された付加価値額の合計である（芦谷［2015］）。

＜図５-15　観光 GDP の推計フロー＞



（筆者作成）

本調査研究では、芦谷［2014］・［2015］を参考にして、観光 GDP を観光消費額に付加価値率を乗じた数値[4]とした。

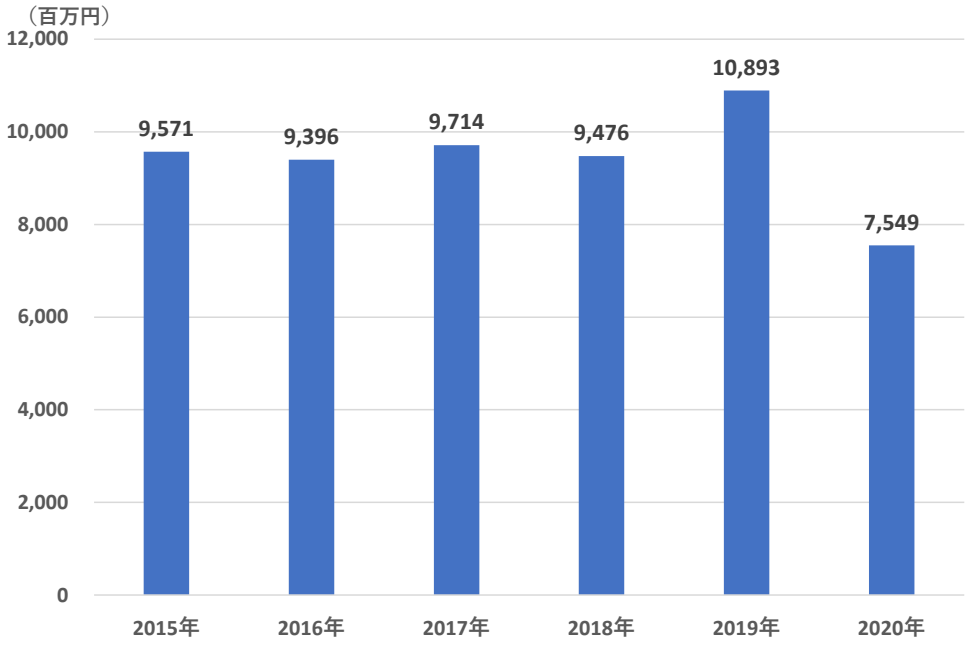
このうち、観光消費金額は、京都府の「観光入込客数及び観光消費額」に掲載された宮津市分の金額（宿泊客・日帰り客）とした。観光消費金額は、宿泊客と日帰り客ごとに、「宮津市（天橋立）来訪者満足度調査」の回答結果によって得られた費目別観光消費金額の構成比を用いて、「交通費」・「宿泊費」・「飲食費」・「買い物費」・「その他（入場料など）」の費目別観光消費金額を算出した。また、付加価値比率は、「宮津市観光地域経済調査」によって得られた付加価値率を用いた。本調査研究で用いた観光産業業種分類に基づいて、「宿泊サービス」・「飲食サービス」・「旅客輸送サービス」・「スポーツ・娯楽サービス」・「小売」の部門別付加価値率を求めた。

上記で算出した費目別観光消費金額と部門別付加価値率を対応させ、部門別の付加価値額を計算し、その合計金額を観光 GDP とした。なお、費目と部門の対応は、「交通費」は「旅客輸送サービス」に、「宿泊費」は「宿泊サービス」に、「飲食費」は「飲食サービス」に、「買い物費」は「小売」に、「その他（入場料など）」は「スポーツ・娯楽サービス」に、それぞれ一致させた。

（２）観光消費金額の推移

図 5 - 16 は、宮津市の観光消費金額の推移を示したものである。同図をみると、2019 年の観光消費金額が 109.0 億円で、2020 年の同額は 75.5 億円であった。その減少率は－30.7%であった。

＜図５- 16　宮津市の観光消費金額＞



（京都府「観光入込客数及び観光消費額」より筆者作成）

[4] 観光 GDP＝観光消費金額×付加価値率

（３）観光 GDP の推計結果

表 5 - 22 は、宮津市の観光 GDP の推計した結果をまとめたものである。同表によれば、2019 年の観光 GDP は 54.1 億円で、2020 年の観光 GDP は 37.5 億円であった。観光 GDP の減少額は 16.6 億円であった。

表 5 - 23 は、宮津市の市内総生産に占める観光 GDP の割合を示したものである[5]。同表によれば、2018 年度の観光 GDP 比率は 7.7%であった。観光庁［2020］によれば、2018 年における国の観光 GDP 比率は 2.0%であった。宮津市経済における観光関連産業の占める割合は大きなものであることがうかがえた。

＜表５- 22　宮津市の観光 GDP＞

（単位：百万円）

	観光GDP	うち宿泊客	うち日帰り客
2015年	4,753.5	2,587.1	2,166.4
2016年	4,666.7	2,528.6	2,138.1
2017年	4,824.3	2,558.6	2,265.8
2018年	4,706.5	2,414.2	2,292.3
2019年	5,409.8	2,996.8	2,413.0
2020年	3,749.1	2,065.2	1,684.0

（筆者作成）

＜表５- 23　宮津市経済に占める観光 GDP の割合＞

（単位：百万円）

	市内総生産	観光GDP比率
2015年度	64,917.0	7.3%
2016年度	62,560.0	7.5%
2017年度	64,270.0	7.5%
2018年度	60,931.0	7.7%

（京都府「市町村民経済計算統計表」を用いて、筆者作成）

[5] 市内総生産（年度）と観光 GDP（暦年）の算出する期間に違いがあり、参考値として示している点に注意が必要である。

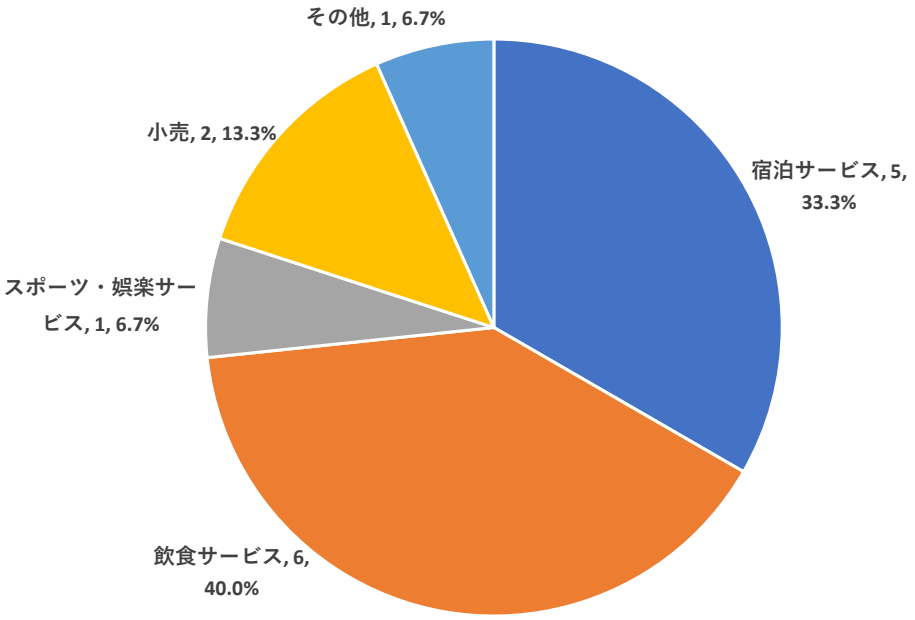
６　地元農産物の取扱状況

１　データの概要

本章は、事業者向け調査（「宮津市観光地域経済調査」）の設問内容であった「地元農産物の取り扱い」に関する回答をまとめたものである。

当該設問の有効回答数は 15 件であった。図 6－1 は、回答事業所の業種[6]を示したものである。同図によれば、「飲食サービス」が 6 件で最も多く、「宿泊サービス」（5 件）、「小売」（2 件）が続いた。

＜図６－１　回答事業所の業種（n＝15）＞



（筆者作成）

２　地元農産物の取り扱い状況

（１）地元農産物の取り扱い有無

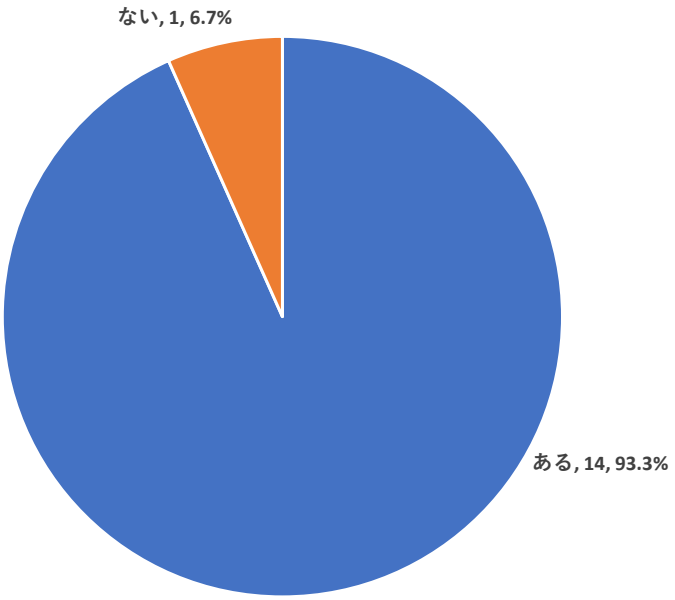
図 6－2 は、地元農産物の取り扱いの有無を整理したものである。「ある」と回答した事業者は 93.3%を占めていた。

（２）地元農産物の取り扱い品目

図 6 - 3・図 6 - 4 は、地元農産物の取り扱い品目を、件数と数量でそれぞれ示したものである。図 6 - 3 によれば、「米」が 12 件で最も多く、「野菜」（6 件）、「果物」（2 件）、「大根」

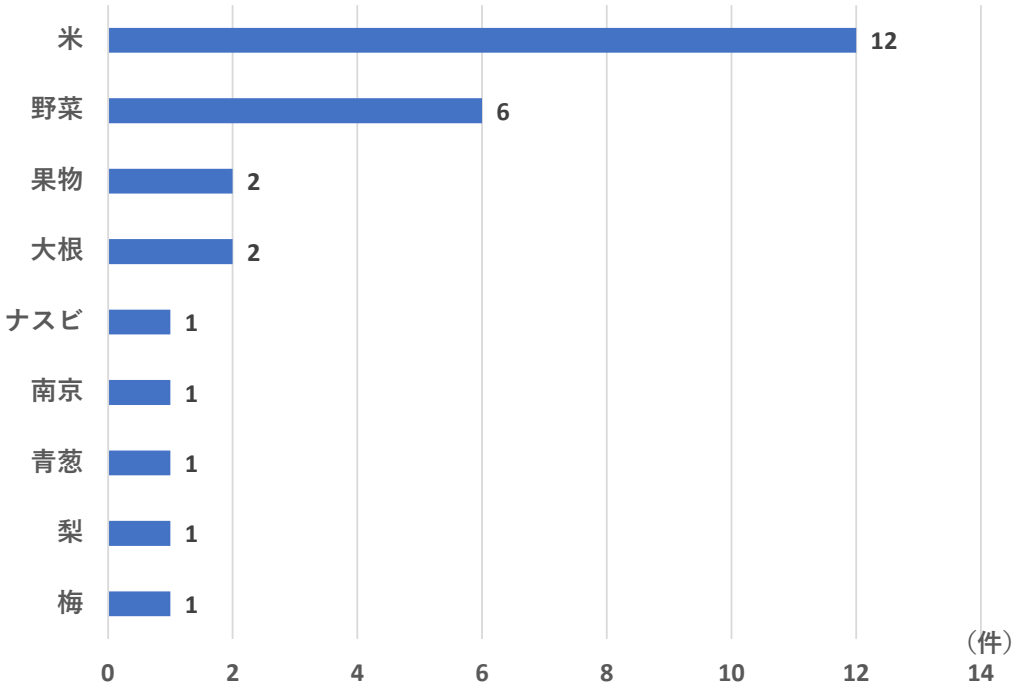
[6] 本章の業種は、第 5 章の「観光産業業種分類」を用いた。

＜図６‐２　地元農産物の取り扱い有無（n＝15）＞



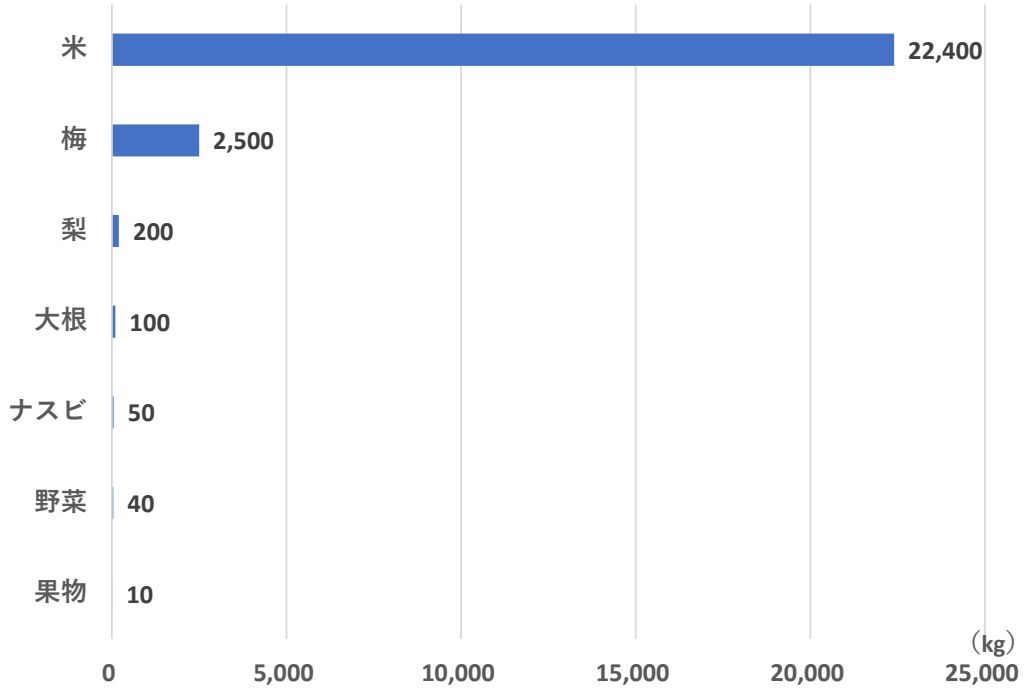
（筆者作成）

＜図６‐３　地元農産物の取扱品目（件数・複数回答・n＝13）＞



（筆者作成）

＜図６－４　地元農産物の取扱品目（ｋｇ・複数回答・n＝13）＞



（筆者作成）

（2 件）が続いた。また、図 6 - 4 をみると、「米」が 22,400 kgで最も大きく、「梅」（2500 ｋｇ）、「梨」（200 kg）が続いた。地元産のお米の取り扱いが多いことが読み取れた。

（３）取り扱い品目の地元産割合

表 6 - 1 は、回答事業者の取り扱い品目別に、地元産割合を整理したものである。同表によれば、「青葱」（100.0%）と「梅」（100.0%）の割合が最も高くなっていた。また、表 6 -

＜表６－１　取り扱い品目別の地元産割合（％・平均値・n＝13）＞

取扱品目	地元産割合（％）
青葱	100.0
梅	100.0
米	83.3
梨	70.0
大根	60.0
果物	32.5
野菜	30.8
ナスビ	20.0
南京	0.0

（筆者作成）

＜表６－２　取扱品目の地元産割合に関する意向（％・平均値・n＝13）＞

取扱品目	今後の地元産割合（％）
青葱	100.0
米	87.5
梨	70.0
大根	60.0
果物	45.0
野菜	35.0
ナスビ	20.0
南京	0.0
梅	-

（筆者作成）

＜表６－３　今後取り扱いたい地元農産物（複数回答・n＝4）＞

品目	希望数量（kg）
野菜	500
根菜もの	50
トマト	40
万願寺ししとう	30
柿	30
菜葉、実もの	20
いちご	11
梨	10
栗	10

（筆者作成）

2 は、回答事業者の取り扱い品目別に、今後の地元産割合を示したものである。同表をみると、「青葱」（100.0％）の割合が最も高く、「米」（87.5％）、「梨」（70.0％）が続いていた。

（４）取り扱いを希望する品目

表 6 - 3 は、取り扱いを希望する地元農産物の数量をまとめたものである。同表によれば、「野菜」（500 ㎏）が最も大きかった。また、表 6 - 4 は、取り扱いを希望する品目の数量を整理したものである。同表をみると、「青葱」（50kg）、「ピーマン」（50kg）、「きゅうり」（50kg）、「かぶら」（50kg）、「キャベツ」（50kg）が最も大きかった。地元産農産物の利用を高めるには、野菜類の品ぞろえを豊富にすることが必要になっている点がうかがえた。

＜表６－４　今後取り扱いたい農産物（複数回答・n＝3）＞

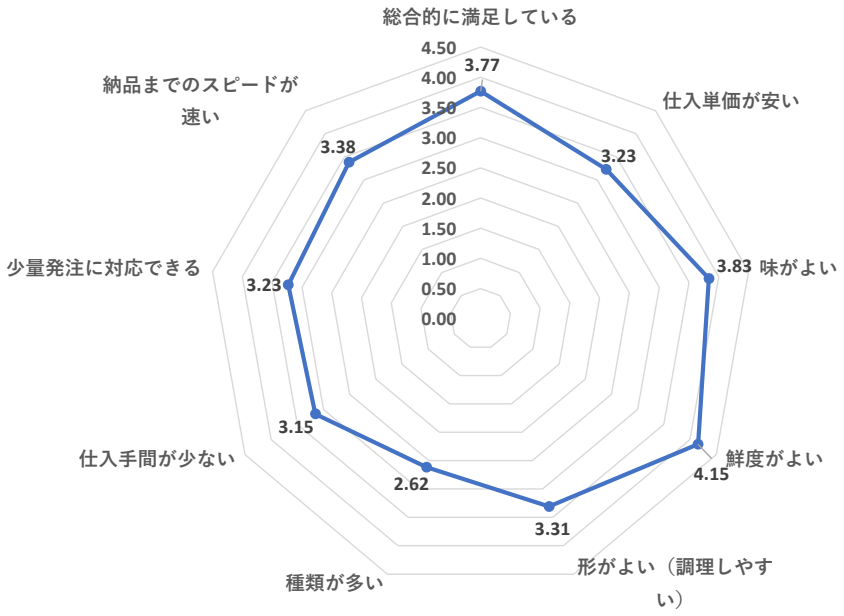
品目	希望数量（kg）
青葱	50
ピーマン	50
きゅうり	50
カブラ	50
キャベツ	50
ホウレン草	30
梨	10
栗	10
いちご	1

（筆者作成）

（５）地元産農産物の評価

図６－５は、地元農産物の総合満足度と項目別満足度を示したものである。同図によれば、総合満足度は 3.77 であった。項目別満足度をみると、「鮮度がよい」が 4.15 で最も高く、「味がよい」（3.83）、「納品までのスピードが速い」（3.38）の順で高かった。その一方で、「種類が多い」が 2.62 で最も低く、「仕入手間が少ない」（3.15）、「少量発注に対応できる」（3.23）、「仕入単価が安い」（3.23）の順で低かった。

＜図６－５　地元農産物の満足度（５段階評価・平均値・n＝13）＞



（筆者作成）

◆　参考文献

芦谷恒憲. (2014). 兵庫県民経済計算の諸勘定及びサテライト勘定の到達点と利用上の課題. 日本統計研究所報, (43), 39-67.

芦谷恒憲. (2015). 兵庫県観光 GDP の推計と利用上の課題について. 統計学, 108, 53-62.

入谷貴夫.(2012). 地域と雇用をつくる産業連関分析入門.自治体研究社.

環境省・株式会社価値総合研究所.(2021).地域経済循環分析の手引書 Ver4.1.

観光庁.(2015).観光地域経済調査【平成 24 年(平成 23 年値):確報】の概要.

観光庁.(2020).旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2018 年版）.

観光庁.(2021).旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2019 年版）.

小長谷一之・前川知史編.(2012).経済効果入門 地域活性化・企画立案・政策評価のツール. 日本評論社.

土居英二・浅利一郎・中野親徳編.(2019).はじめよう 地域産業連関分析(改訂版) [基礎編] Excel で初歩から実践まで.日本評論社.

土居英二・浅利一郎・中野親徳編.(2020). はじめよう 地域産業連関分析 改訂版 事例分析編.日本評論社.

日本政策投資銀行 株式会社価値総合研究所.(2019). 地域経済循環分析の手法と実践 生産・分配・支出の三面から導く、新しい地域経済政策.ダイヤモンド社

宮川幸三. (2013). 供給サイド統計調査による地域観光規模の把握に関する一考察). 日本統計研究所報, (42), 49-67.